

平成 29 年 度

大磯町一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

大 磯 町 監 査 委 員



磯 監 第 31 号
平成 30 年 8 月 22 日

大磯町長 中崎 久雄 様

大磯町監査委員 脇 國廣

大磯町監査委員 奥津 勝子

平成 29 年度大磯町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況
の審査意見について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定による平成 29 年度大磯町一般会計及び特別会計歳入歳出決算、政令で定める書類、並びに、同法第 241 条第 5 項の規定による平成 29 年度基金の運用状況について、審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	2
第5	審 査 の 概 要	3
1	決 算 の 総 括	3
2	決 算 収 支	4
3	町 債 の 状 況	5
4	財政構造（普通会計）	6
5	一 般 会 計	10
(1)	決 算 収 支	10
(2)	歳 入	10
(3)	歳 出	21
6	特 別 会 計	30
(1)	国民健康保険事業特別会計	30
(2)	後期高齢者医療特別会計	34
(3)	介護保険事業特別会計	37
(4)	下水道事業特別会計	41
7	実質収支に関する調書	45
8	財産に関する調書	46
(1)	公 有 財 産	46
(2)	物 品	47
(3)	債 権	47
(4)	基 金	47
9	基金の運用状況	49
第6	総 括 意 見	50
1	決 算 状 況	50
(1)	一 般 会 計	50
(2)	特 別 会 計	51
2	ま と め	52

- (注) 1 文中又は表中の金額は、円単位又は千円単位であり、千円単位のものは、原則として千円未満を四捨五入とした。
- 2 比率等は、小数点以下第2位を四捨五入とした。
- 3 構成比は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 「△」表示は負数、「－」表示は該当数値がないもの又は求められないもの、「P」表示はポイントである。

第1 審査の対象

平成29年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の対象は次のとおりである。

1 歳入歳出決算

平成29年度大磯町一般会計歳入歳出決算

平成29年度大磯町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

平成29年度大磯町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成29年度大磯町介護保険事業特別会計歳入歳出決算

平成29年度大磯町下水道事業特別会計歳入歳出決算

2 決算附属書類（政令で定める書類）

平成29年度大磯町一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書

平成29年度大磯町各会計別実質収支に関する調書

平成29年度大磯町財産に関する調書

3 平成29年度基金の運用状況

第2 審査の期間

平成30年7月17日から平成30年8月17日まで

第3 審査の方法

平成29年度大磯町一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、政令で定める決算附属書類、基金の運用状況の審査は以下の点を主眼に行い、審査にあたっては、関係諸帳簿等との照合、関係職員からの説明の聴取、定期監査及び例月出納検査等の結果を参考にするなど慎重に行った。

- 1 歳入歳出決算書等の様式は、関係法令の定めに準拠して作成され、その計数は正確であったか。
- 2 予算の執行は、議会の議決に沿って適正かつ効率的に行われていたか。
- 3 収入及び支出は、関係法令を遵守し、それぞれ行政目的達成のために計画的かつ経済的に執行し、処理されていたか。
- 4 財産の取得、管理及び処分は適正に処理されていたか。

第4 審査の結果

- 1 決算審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び政令で定める書類については、関係法令の諸規定に準拠して作成され、かつ、その計数は正確に表示されていると認められた。また、予算の執行については、歳入歳出ともに適正かつ効率的に行われていると認められた。
- 2 基金については、その目的に従い適正に運用されていると認められた。

なお、審査の概要及び意見については、以下に述べるとおりである。

第5 審査の概要

1 決算の総括

一般会計及び特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

会 計 別 決 算 状 況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				
		歳 入 A	収入率	歳 出 B	執行率	差引額(A-B)
一 般 会 計	11,259,616,982	11,262,298,970	100.0	10,838,537,759	96.3	423,761,211
特 別 会 計	10,915,540,616	10,183,924,158	93.3	9,851,093,884	90.2	332,830,274
国民健康保険事業	4,840,139,000	4,472,204,352	92.4	4,376,923,758	90.4	95,280,594
後期高齢者医療	938,054,000	959,212,463	102.3	930,474,990	99.2	28,737,473
介護保険事業	3,255,824,000	3,032,860,581	93.2	2,889,128,582	88.7	143,731,999
下水道事業	1,881,523,616	1,719,646,762	91.4	1,654,566,554	87.9	65,080,208
総 額	22,175,157,598	21,446,223,128	96.7	20,689,631,643	93.3	756,591,485

一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出決算総額は、予算現額 22,175,157,598 円に対し、歳入が 21,446,223,128 円、歳出が 20,689,631,643 円で、差引額は 756,591,485 円である。

この決算総額中には、各会計相互間の繰入・繰出金 1,942,031,961 円が重複計上されているため、この金額を控除した純計決算額は、歳入が 19,504,191,167 円、歳出が 18,747,599,682 円である。

純 計 決 算 額

(単位:円)

区 分	歳 入			歳 出			差 引 額 (A-B)
	決 算 額	重 複 額	純 計 額 A	決 算 額	重 複 額	純 計 額 B	
一 般 会 計	11,262,298,970	149,883,336	11,112,415,634	10,838,537,759	1,792,148,625	9,046,389,134	2,066,026,500
特 別 会 計	10,183,924,158	1,792,148,625	8,391,775,533	9,851,093,884	149,883,336	9,701,210,548	△ 1,309,435,015
国民健康保険事業	4,472,204,352	322,302,694	4,149,901,658	4,376,923,758	64,637,197	4,312,286,561	△ 162,384,903
後期高齢者医療	959,212,463	416,182,731	543,029,732	930,474,990	6,194,036	924,280,954	△ 381,251,222
介護保険事業	3,032,860,581	459,041,200	2,573,819,381	2,889,128,582	42,019,483	2,847,109,099	△ 273,289,718
下水道事業	1,719,646,762	594,622,000	1,125,024,762	1,654,566,554	37,032,620	1,617,533,934	△ 492,509,172
総 額	21,446,223,128	1,942,031,961	19,504,191,167	20,689,631,643	1,942,031,961	18,747,599,682	756,591,485

2 決算収支

決算収支の前年度比較は、次表のとおりである。

決 算 収 支 年 度 別 比 較

(単位:円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 A	21,446,223,128	21,050,097,342	396,125,786	1.9
一 般 会 計	11,262,298,970	10,829,475,939	432,823,031	4.0
特 別 会 計	10,183,924,158	10,220,621,403	△ 36,697,245	△ 0.4
歳 出 B	20,689,631,643	19,933,045,075	756,586,568	3.8
一 般 会 計	10,838,537,759	10,215,678,269	622,859,490	6.1
特 別 会 計	9,851,093,884	9,717,366,806	133,727,078	1.4
歳入歳出差引額(形式収支) C	756,591,485	1,117,052,267	△ 360,460,782	△ 32.3
一 般 会 計	423,761,211	613,797,670	△ 190,036,459	△ 31.0
特 別 会 計	332,830,274	503,254,597	△ 170,424,323	△ 33.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D	80,030,840	120,525,598	△ 40,494,758	△ 33.6
一 般 会 計	58,120,040	120,144,982	△ 62,024,942	△ 51.6
特 別 会 計	21,910,800	380,616	21,530,184	5,656.7
実 質 収 支 (C-D) E	676,560,645	996,526,669	△ 319,966,024	△ 32.1
一 般 会 計	365,641,171	493,652,688	△ 128,011,517	△ 25.9
特 別 会 計	310,919,474	502,873,981	△ 191,954,507	△ 38.2
前年度実質収支 F	996,526,669	979,988,768	16,537,901	1.7
一 般 会 計	493,652,688	584,267,312	△ 90,614,624	△ 15.5
特 別 会 計	502,873,981	395,721,456	107,152,525	27.1
単 年 度 収 支 (E-F) G	△ 319,966,024	16,537,901	△ 336,503,925	△ 2,034.7
一 般 会 計	△ 128,011,517	△ 90,614,624	△ 37,396,893	41.3
特 別 会 計	△ 191,954,507	107,152,525	△ 299,107,032	△ 279.1

一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出差引額（形式収支）は756,591,485円の黒字で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源80,030,840円を差し引いた実質収支も676,560,645円の黒字である。

なお、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、319,966,024円の赤字である。

3 町債の状況

町債の借入及び年度末残高の状況は、次表のとおりである。

町 債 残 高 状 況

(単位:円)

区 分	平成28年度末 借 入 残 高	平成29年度		平成29年度末 借 入 残 高
		借 入 額	元金償還額	
一 般 会 計	7,371,899,636	1,108,900,000	607,546,619	7,873,253,017
下水道事業特別会計	9,370,064,258	536,200,000	450,440,113	9,455,824,145
合 計	16,741,963,894	1,645,100,000	1,057,986,732	17,329,077,162

一般会計及び下水道事業特別会計を合わせた平成 29 年度の町債借入額は 1,645,100,000 円で、元金償還額は 1,057,986,732 円である。

平成 29 年度末における町債残高は 17,329,077,162 円で、前年度末に比べ 587,113,268 円増加した。

町債残高の推移は、次表のとおりである。

町 債 残 高 の 推 移

(単位:円)

区 分	前年度末残高	平成29年度		当該年度末残高
		借 入 額	元金償還額	
平成29年度	16,741,963,894	1,645,100,000	1,057,986,732	17,329,077,162
平成28年度	16,555,740,155	1,174,098,000	987,874,261	16,741,963,894
平成27年度	16,386,034,150	1,083,200,000	913,493,995	16,555,740,155
平成26年度	16,264,453,021	1,076,300,000	954,718,871	16,386,034,150
平成25年度	15,877,785,061	1,382,000,000	995,332,040	16,264,453,021

4 財政構造（普通会計）

普通会計からみた財政構造は、以下のとおりである。

普通会計は、財政状況の把握、分析など地方公共団体間の財政比較が行えるようにするために用いる地方財政統計上の会計である。なお、以下の数値は平成29年度地方財政状況調査表（平成30年7月19日現在）によるものである。

（1）歳入の構成

歳入決算額は11,261,859千円で、前年度に比べ432,838千円（4.0%）増加した。

ア 自主財源と依存財源

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

自主財源・依存財源の状況

（単位：千円・%）

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減 比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
自 主 財 源	6,722,492	59.7	6,726,820	62.1	△ 4,328	△ 0.1
主なもの						
地 方 税	4,916,082	43.7	4,941,211	45.6	△ 25,129	△ 0.5
分担金及び負担金	314,663	2.8	126,516	1.2	188,147	148.7
繰 入 金	457,499	4.1	543,069	5.0	△ 85,570	△ 15.8
繰 越 金	613,798	5.5	753,072	7.0	△ 139,274	△ 18.5
諸 収 入	173,571	1.5	171,465	1.6	2,106	1.2
依 存 財 源	4,539,367	40.3	4,102,201	37.9	437,166	10.7
主なもの						
地方消費税交付金	476,520	4.2	471,212	4.4	5,308	1.1
地方交付税	748,281	6.6	754,603	7.0	△ 6,322	△ 0.8
国庫支出金	1,278,284	11.4	1,324,646	12.2	△ 46,362	△ 3.5
県支出金	700,379	6.2	738,443	6.8	△ 38,064	△ 5.2
地 方 債	1,108,900	9.8	625,498	5.8	483,402	77.3
合 計	11,261,859	100.0	10,829,021	100.0	432,838	4.0

※自主財源とは、地方公共団体が自ら確保することができる収入をいい、依存財源とは国や県から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいう。

自主財源は6,722,492千円で、前年度に比べ4,328千円（0.1%）減少した。これは主に、分担金及び負担金が188,147千円増加したものの、繰越金が139,274千円、繰入金が85,570千円、町税が25,129千円減少したためである。

依存財源は4,539,367千円で、前年度に比べ437,166千円（10.7%）増加した。これは主に、国庫支出金が46,362千円、県支出金が38,064千円、地方交付税が6,322千円減少したものの、地方債が483,402千円増加したためである。

歳入決算額に対する自主財源の割合は 59.7%で、依存財源の割合は 40.3%となった。なお、自主財源の割合は、前年度を 2.4 ポイント下回った。

イ 経常的収入と臨時的収入

歳入決算額を経常的収入と臨時的収入に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

経常的収入・臨時的収入の状況

(単位:千円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減 比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
経常的収入	7,859,440	69.8	7,835,262	72.4	24,178	0.3
臨時的収入	3,402,419	30.2	2,993,759	27.6	408,660	13.7
合 計	11,261,859	100.0	10,829,021	100.0	432,838	4.0

※経常的収入とは、毎年継続的かつ予定的に確保できる収入をいい、主なものは町税や地方消費税交付金である。また、臨時的収入とは、特定の事由に基づいた収入をいい、主なものは町債である。

経常的収入は 7,859,440 千円で、前年度に比べ 24,178 千円 (0.3%) 増加した。これは主に、地方交付税 (普通交付税) が 28,344 千円、町税が 25,129 千円、国庫支出金が 15,102 千円減少したものの、使用料が 40,927 千円、株式等譲渡所得割交付金が 20,841 千円増加したためである。

臨時的収入は 3,402,419 千円で、前年度に比べ 408,660 千円 (13.7%) 増加した。これは主に、繰越金が 139,274 千円、繰入金 85,570 千円、国庫支出金が 31,260 千円減少したものの、分担金及び負担金が 181,092 千円、地方債が 483,402 千円増加したためである。

歳入決算額に対する経常的収入の割合は 69.8%で、臨時的収入の割合は 30.2%となった。なお、経常的収入の割合は、前年度を 2.6 ポイント下回った。

(2) 歳出の構成

歳出決算額は 10,838,098 千円で、前年度に比べ 622,875 千円 (6.1%) 増加した。

ア 経常的経費と臨時的経費

歳出決算額を性質別に経常的経費と臨時的経費に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

経常的経費・臨時的経費の状況

(単位:千円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減 比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
経 常 的 経 費	7,714,873	71.2	7,541,401	73.8	173,472	2.3
人件費	2,075,924	19.2	2,098,148	20.5	△ 22,224	△ 1.1
扶助費	1,547,164	14.3	1,540,800	15.1	6,364	0.4
公債費	660,288	6.1	633,616	6.2	26,672	4.2
その他経費	3,431,497	31.7	3,268,837	32.0	162,660	5.0
臨 時 的 経 費	3,123,225	28.8	2,673,822	26.2	449,403	16.8
投資的経費	2,086,565	19.3	1,318,901	12.9	767,664	58.2
その他経費	1,036,660	9.6	1,354,921	13.3	△ 318,261	△ 23.5
(うち人件費)	5,667	0.1	5,996	0.1	△ 329	△ 5.5
合 計	10,838,098	100.0	10,215,223	100.0	622,875	6.1

※経常的経費とは、毎年継続的に支出される経費をいい、人件費、物件費、扶助費、公債費等である。

また、臨時的経費とは、財源の変動により支出を調整することが比較的容易にできる経費をいい、普通建設事業、積立金等である。

経常的経費は 7,714,873 千円で、前年度に比べ 173,472 千円 (2.3%) 増加した。これは主に、人件費が 22,224 千円、補助費が 37,778 千円減少したものの、公債費が 26,672 円、繰出金が 211,744 千円増加したためである。

臨時的経費は 3,123,225 千円で、前年度に比べ 449,403 千円 (16.8%) 増加した。これは主に、投資的経費が 767,664 千円増加したためである。

歳出決算額に対する経常的経費の割合は 71.2%で、臨時的経費の割合は 28.8%となった。なお、経常的経費の割合は、前年度を 2.6 ポイント下回った。

(3) 財政分析指標

主な財政分析指標の推移は、次表のとおりである。

主な財政分析指標の推移

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財政力指数(単年度)	0.871	0.875	0.868	0.872	0.876
(3ヵ年平均)	0.875	0.873	0.871	0.872	0.872
実質収支比率	4.8%	5.0%	8.5%	7.2%	5.4%
経常収支比率	85.3%	85.9%	84.2%	87.2%	89.6%
	(93.3%)	(91.8%)	(89.5%)	(93.7%)	(96.7%)
実質公債費比率	7.7%	5.5%	4.4%	4.2%	5.3%

※財政力指数は、財政上の能力を示す指標で、この指数が1に近いほど財政力が強く、1を超えると財源に余裕があるとされる。

財政力指数 = 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額

※実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合で、一般的には3%～5%程度が望ましいとされている。

実質収支比率 = 実質収支額 ÷ 標準財政規模

※経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといわれる。一般的には80%を超えると財政構造は弾力性を失いつつあるといわれている。表中下段の()内数値は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いて算定した比率である。

経常収支比率 = 経常経費充当一般財源 ÷ (経常一般財源) × 100

※実質公債費比率は、実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す指標で、この指標が18%以上になると、地方債許可団体に移行するとされ、25%以上になると、財政健全化法の健全化団体となって、単独事業の起債が認められない起債制限団体となる。

財政力の強さを示す指標である財政力指数(3ヵ年平均)は0.872で、前年度と同じである。

決算の余剰を財政規模との比較で表す実質収支比率は5.4%で、前年度を1.8ポイント下回った。

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は89.6%で、前年度を2.4ポイント上回った。なお、臨時財政対策債等を経常一般財源から除いて算定した値は96.7%で、前年度を3.0ポイント上回った。

実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表した指標である実質公債費比率は5.3%で、前年度を1.1ポイント上回った。

5 一般会計

(1) 決算収支

一般会計決算収支状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位:円)

区 分		平成29年度	平成28年度
予 算 現 額		11,259,616,982	11,361,367,253
歳 入 総 額	A	11,262,298,970	10,829,475,939
歳 出 総 額	B	10,838,537,759	10,215,678,269
歳入歳出差引額 形式収支 (A-B)	C	423,761,211	613,797,670
翌年度へ繰り越すべき財源	D	58,120,040	120,144,982
	継続費通次繰越額	0	93,789,941
	繰越明許費繰越額	18,500,000	9,492,948
	事故繰越し繰越額	39,620,040	16,862,093
実 質 収 支 (C-D)	E	365,641,171	493,652,688
前年度実質収支	F	493,652,688	584,267,312
単 年 度 収 支 (E-F)	G	△ 128,011,517	△ 90,614,624

歳入総額 11,262,298,970 円から歳出総額 10,838,537,759 円を差し引いた歳入歳出差引額 (形式収支) は、423,761,211 円である。

この差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、365,641,171 円で黒字である。

なお、この実質収支には、前年度の実質収支 493,652,688 円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は 128,011,517 円の赤字である。

(2) 歳 入

一般会計歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E B-C-D	収入率	
						C/A	C/B
29年度	11,259,616,982	11,646,893,292	11,262,298,970	17,148,359	367,445,963	100.0	96.7
28年度	11,361,367,253	11,183,419,504	10,829,475,939	13,895,347	340,048,218	95.3	96.8
増 減	△ 101,750,271	463,473,788	432,823,031	3,253,012	27,397,745	4.7P	△ 0.1P

収入済額は 11,262,298,970 円で、前年度に比べ 432,823,031 円 (4.0%) 増加した。これは主に、町税が 25,128,693 円、国庫支出金が 43,315,698 円、県支出金が 42,174,548 円、繰入金が 85,559,986 円、繰越金が 139,274,055 円減少したものの、

使用料及び手数料が 46,754,008 円、諸収入が 185,417,235 円、町債が 483,402,000 円増加したためである。

不納欠損額は 17,148,359 円で、前年度に比べ 3,253,012 円 (23.4%) 増加した。これは主に、負担金及び分担金が 2,124,960 円、使用料及び手数料が 1,227,000 円増加したためである。

収入未済額は 367,445,963 円で、前年度に比べ 27,397,745 円 (8.1%) 増加した。これは主に、町税が 31,094,675 円増加したためである。

予算現額に対する収入率は 100.0% となり、前年度を 4.7 ポイント上回った。調定額に対する収入率は 96.7% で、前年度を 0.1 ポイント下回った。

款別の歳入決算の状況は、次表のとおりである。

款別歳入決算の状況

(単位: 円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
町 税	4,916,081,931	43.7	4,941,210,624	45.6	△ 25,128,693	△ 0.5
地方譲与税	61,963,000	0.6	62,255,000	0.6	△ 292,000	△ 0.5
利子割交付金	7,052,000	0.1	4,646,000	0.1	2,406,000	51.8
配当割交付金	33,192,000	0.3	24,186,000	0.2	9,006,000	37.2
株式等譲渡所得割交付金	35,789,000	0.3	14,948,000	0.1	20,841,000	139.4
地方消費税交付金	476,520,000	4.2	471,212,000	4.4	5,308,000	1.1
ゴルフ場利用税交付金	28,755,968	0.3	28,628,746	0.3	127,222	0.4
自動車取得税交付金	33,489,000	0.3	27,073,000	0.2	6,416,000	23.7
地方特例交付金	23,121,000	0.2	21,776,000	0.2	1,345,000	6.2
地方交付税	748,281,000	6.6	754,603,000	7.0	△ 6,322,000	△ 0.8
交通安全対策特別交付金	3,641,000	0.0	4,286,000	0.0	△ 645,000	△ 15.0
分担金及び負担金	76,436,510	0.7	66,762,585	0.6	9,673,925	14.5
使用料及び手数料	159,685,746	1.4	112,931,738	1.0	46,754,008	41.4
国庫支出金	1,278,255,925	11.3	1,321,571,623	12.2	△ 43,315,698	△ 3.3
県 支 出 金	696,078,558	6.2	738,253,106	6.8	△ 42,174,548	△ 5.7
財 産 収 入	49,291,291	0.4	46,756,001	0.4	2,535,290	5.4
寄 附 金	10,224,242	0.1	7,920,911	0.1	2,303,331	29.1
繰 入 金	457,988,856	4.1	543,548,842	5.0	△ 85,559,986	△ 15.7
繰 越 金	613,797,670	5.5	753,071,725	7.0	△ 139,274,055	△ 18.5
諸 収 入	443,754,273	3.9	258,337,038	2.4	185,417,235	71.8
町 債	1,108,900,000	9.8	625,498,000	5.8	483,402,000	77.3
合 計	11,262,298,970	100.0	10,829,475,939	100.0	432,823,031	4.0

歳入を構成する主なものは、町税が 43.7%、国庫支出金が 11.3%、町債が 9.8%、地方交付税が 6.6%、県支出金が 6.2%、繰越金が 5.5% である。

第1款 町 税

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
29年度	4,847,361,000	5,245,455,759	4,916,081,931	13,791,979	315,581,849	93.7
28年度	4,825,234,000	5,239,588,725	4,941,210,624	13,890,927	284,487,174	94.3
増 減	22,127,000	5,867,034	△ 25,128,693	△ 98,948	31,094,675	△ 0.6 P

収入済額は4,916,081,931円で、前年度に比べ25,128,693円(0.5%)減少した。これは主に、町民税(法人)が12,154,800円、入湯税が11,067,150円増加したものの、町民税(個人)が27,219,247円、固定資産税が17,451,550円減少したためである。

不納欠損額は13,791,979円で、前年度に比べ98,948円(0.7%)減少した。収入未済額は315,581,849円で、前年度に比べ31,094,675円(10.9%)増加した。

調定額に対する収入率は93.7%で、前年度を0.6ポイント下回った。

町税の収納状況は、次表のとおりである。

町 税 収 納 状 況

(単位:円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	増減率
町 民 税	2,439,371,468	49.5	2,454,435,915	49.6	△ 15,064,447	△ 0.6
個 人	2,286,765,768	46.5	2,313,985,015	46.8	△ 27,219,247	△ 1.2
法 人	152,605,700	3.1	140,450,900	2.8	12,154,800	8.7
固定資産税	2,272,905,346	46.2	2,290,356,896	46.4	△ 17,451,550	△ 0.8
固定資産税	2,272,560,746	46.2	2,289,586,196	46.3	△ 17,025,450	△ 0.7
国有資産等所在市町村交付金	344,600	0.0	770,700	0.0	△ 426,100	△ 55.3
軽自動車税	51,499,500	1.0	49,587,400	1.0	1,912,100	3.9
町たばこ税	141,238,467	2.9	146,830,413	3.0	△ 5,591,946	△ 3.8
入 湯 税	11,067,150	0.2	0	0.0	11,067,150	-
合 計	4,916,081,931	99.8	4,941,210,624	100.0	△ 25,128,693	△ 0.5

町民税

1 個 人

(単位:円・%)

区 分	調 定 額 a	収入済額 b	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 b/a	構成割合 b/B
29年度	2,418,375,940	2,286,765,768	9,537,113	122,073,059	94.6	46.5
28年度	2,442,901,392	2,313,985,015	6,167,643	122,748,734	94.7	46.8
増 減	△ 24,525,452	△ 27,219,247	3,369,470	△ 675,675	△ 0.1 P	△ 0.3

2 法 人

(単位:円・%)

区 分	調 定 額 a	収入済額 b	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 b/a	構成割合 b/B
29年度	154,866,500	152,605,700	50,000	2,210,800	98.5	3.1
28年度	143,810,738	140,450,900	151,300	3,208,538	97.7	2.8
増 減	11,055,762	12,154,800	△ 101,300	△ 997,738	0.8 P	0.3

固定資産税

(単位: 円・%)

区 分	調 定 額 a	収入済額 b	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 b/a	構成割合 b/B
29年度	2,466,522,602	2,272,905,346	4,062,766	189,554,490	92.2	46.2
28年度	2,455,063,082	2,290,356,896	7,411,784	157,294,402	93.3	46.4
増 減	11,459,520	△ 17,451,550	△ 3,349,018	32,260,088	△ 1.1 P	△ 0.2

軽自動車税

(単位: 円・%)

区 分	調 定 額 a	収入済額 b	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 b/a	構成割合 b/B
29年度	53,385,100	51,499,500	142,100	1,743,500	96.5	1.0
28年度	50,983,100	49,587,400	160,200	1,235,500	97.3	1.0
増 減	2,402,000	1,912,100	△ 18,100	508,000	△ 0.8 P	0.0

町たばこ税

(単位: 円・%)

区 分	調 定 額 a	収入済額 b	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 b/a	構成割合 b/B
29年度	141,238,467	141,238,467	0	0	100.0	2.9
28年度	146,830,413	146,830,413	0	0	100.0	3.0
増 減	△ 5,591,946	△ 5,591,946	0	0	0.0 P	△ 0.1

入湯税

(単位: 円・%)

区 分	調 定 額 a	収入済額 b	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 b/a	構成割合 b/B
29年度	11,067,150	11,067,150	0	0	100.0	0.2
28年度	0	0	0	0	—	0.0
増 減	11,067,150	11,067,150	0	0	—	0.2

収入済額の主なものは、町民税が 2,439,371,468 円、固定資産税が 2,272,905,346 円、町たばこ税が 141,238,467 円である。

町民税は、法人町民税が前年度に比べ 12,154,800 円 (8.7%) 増加したものの、個人町民税が 27,219,247 円 (1.2%) 減少した。不納欠損額は、前年度に比べ個人町民税が 3,369,470 円増加し、法人町民税は 101,300 円減少した。収入未済額は、前年度に比べ個人町民税が 675,675 円、法人町民税が 997,738 円減少した。

固定資産税は、前年度に比べ 17,451,550 円 (0.8%) 減少した。不納欠損額は、前年度に比べ 3,349,018 円減少し、収入未済額は 32,260,088 円増加した。

軽自動車税は、前年度に比べ 1,912,100 円 (3.9%) 増加した。不納欠損額は、前年度に比べ 18,100 円減少し、収入未済額は 508,000 円増加した。

町たばこ税は、前年度に比べ 5,591,946 円減少した。

入湯税は、対象となる施設が再開され 11,067,150 円増加 (皆増) した。

町税の現年課税分と滞納繰越分の収入状況は、次表のとおりである。

現年度課税分及び滞納繰越分の収入状況

(単位:円・%)

区 分	現 年 課 税 分				滞 納 繰 越 分			
	調 定 額	収入済額	収 入 率		調 定 額	収入済額	収 入 率	
			29年度	28年度			29年度	28年度
町 民 税	2,448,319,906	2,423,110,091	99.0	98.9	124,922,534	16,261,377	13.0	20.7
個 人	2,295,627,206	2,271,029,391	98.9	98.9	122,748,734	15,736,377	12.8	20.3
法 人	152,692,700	152,080,700	99.6	99.6	2,173,800	525,000	24.2	31.7
固定資産税	2,309,228,200	2,257,274,000	97.8	97.6	157,294,402	15,631,346	9.9	21.9
固定資産税	2,308,883,600	2,256,929,400	97.7	97.6	157,294,402	15,631,346	9.9	21.9
国有資産等所在市町村交付金	344,600	344,600	100.0	100.0	—	—	—	—
軽自動車税	52,149,600	51,245,700	98.3	98.6	1,235,500	253,800	20.5	38.5
町たばこ税	141,238,467	141,238,467	100.0	100.0	—	—	—	—
入 湯 税	11,067,150	11,067,150	—	—	—	—	—	—
合 計	4,962,003,323	4,883,935,408	98.4	98.3	283,452,436	32,146,523	11.3	21.4

町税の現年課税分の収入率は98.4%で、前年度を0.1ポイント上回った。

滞納繰越分の収入率は11.3%で、前年度を10.1ポイント下回った。これは主に、町民税や固定資産税の収入率が前年度を大きく下回ったためである。

第2款 地方譲与税

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
29年度	60,000,000	61,963,000	61,963,000	0	0	100.0
28年度	61,000,000	62,255,000	62,255,000	0	0	100.0
増 減	△ 1,000,000	△ 292,000	△ 292,000	0	0	0.0 P

地方譲与税は、自動車重量税及び地方揮発油税の一部を一定の基準により国が配分するもので、収入済額は61,963,000円で、前年度に比べ292,000円(0.5%)減少した。

第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
29年度	3,500,000	7,052,000	7,052,000	0	0	100.0
28年度	10,000,000	4,646,000	4,646,000	0	0	100.0
増 減	△ 6,500,000	2,406,000	2,406,000	0	0	0.0 P

利子割交付金は、預貯金等の利子にかかる県民税利子割額の一部を個人県民税額の割合に応じて県が交付するもので、収入済額は7,052,000円で、前年度に比べ2,406,000円(51.8%)増加した。

第4款 配当割交付金

(単位: 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
29年度	27,000,000	33,192,000	33,192,000	0	0	100.0
28年度	35,000,000	24,186,000	24,186,000	0	0	100.0
増 減	△ 8,000,000	9,006,000	9,006,000	0	0	0.0 P

配当割交付金は、株式等の配当所得等にかかる県民税配当割額の一部を個人県民税額の割合に応じて県が交付するもので、収入済額は 33,192,000 円で、前年度に比べ 9,006,000 円 (37.2%) 増加した。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位: 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
29年度	6,000,000	35,789,000	35,789,000	0	0	100.0
28年度	6,000,000	14,948,000	14,948,000	0	0	100.0
増 減	0	20,841,000	20,841,000	0	0	0.0 P

株式等譲渡所得割交付金は、株式等の譲渡所得にかかる県民税配当割額の一部を個人県民税額の割合に応じて県が交付するもので、収入済額は 35,789,000 円で、前年度に比べ 20,841,000 円 (139.4%) 増加した。

第6款 地方消費税交付金

(単位: 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
29年度	480,000,000	476,520,000	476,520,000	0	0	100.0
28年度	500,000,000	471,212,000	471,212,000	0	0	100.0
増 減	△ 20,000,000	5,308,000	5,308,000	0	0	0.0 P

地方消費税交付金は、地方消費税の 1/2 を人口と従業者数に応じて県が交付するもので、収入済額は 476,520,000 円で、前年度に比べ 5,308,000 円 (1.1%) 増加した。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位: 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
29年度	27,500,000	28,755,968	28,755,968	0	0	100.0
28年度	27,500,000	28,628,746	28,628,746	0	0	100.0
増 減	0	127,222	127,222	0	0	0.0 P

ゴルフ場利用税交付金は、県が収納したゴルフ場にかかる利用税の 7/10 を当該ゴ

ルフ場所在市町村に対して交付するもので、収入済額は 28,755,968 円で、前年度に比べ 127,222 円（0.4%）増加した。

第 8 款 自動車取得税交付金

（単位：円・%）

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
29年度	20,000,000	33,489,000	33,489,000	0	0	100.0
28年度	19,500,000	27,073,000	27,073,000	0	0	100.0
増 減	500,000	6,416,000	6,416,000	0	0	0.0 P

自動車取得税交付金は、自動車取得にかかる自動車取得税の一部を道路延長や面積に応じて県が交付するもので、収入済額は 33,489,000 円で、前年度に比べ 6,416,000 円（23.7%）増加した。

第 9 款 地方特例交付金

（単位：円・%）

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
29年度	18,000,000	23,121,000	23,121,000	0	0	100.0
28年度	17,500,000	21,776,000	21,776,000	0	0	100.0
増 減	500,000	1,345,000	1,345,000	0	0	0.0 P

地方特例交付金は、住民税恒久減税による収入減の補てん財源として国が交付するもので、収入済額は 23,121,000 円で、前年度に比べ 1,345,000 円（6.2%）増加した。

第 10 款 地方交付税

（単位：円・%）

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
29年度	680,000,000	748,281,000	748,281,000	0	0	100.0
28年度	680,000,000	754,603,000	754,603,000	0	0	100.0
増 減	0	△ 6,322,000	△ 6,322,000	0	0	0.0 P

地方交付税は、すべての地方公共団体が一定水準の行政サービスを行うことができるよう、所得税、法人税、酒税、消費税などの一部を国が交付する財源措置で、収入済額は 748,281,000 円で、前年度に比べ 6,322,000 円（0.8%）減少した。

地方交付税には普通交付税と普通交付税に反映できなかった財政上の特別の事情を考慮して交付される特別交付税があり、収入済額のうち普通交付税は 611,759,000 円で、特別交付税は 136,522,000 円であった。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位: 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
29年度	4,643,000	3,641,000	3,641,000	0	0	100.0
28年度	4,478,000	4,286,000	4,286,000	0	0	100.0
増 減	165,000	△ 645,000	△ 645,000	0	0	0.0 P

交通安全対策特別交付金は、交通反則金の収入額を交通事故発生件数や人口等の割合で国が交付するもので、収入済額は 3,641,000 円で、前年度に比べ 645,000 円 (15.0%) 減少した。

第 12 款 分担金及び負担金

(単位: 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
29年度	77,720,000	81,957,470	76,436,510	2,124,960	3,396,000	93.3
28年度	70,669,000	72,389,845	66,762,585	0	5,627,260	92.2
増 減	7,051,000	9,567,625	9,673,925	2,124,960	△ 2,231,260	1.1 P

収入済額は負担金が 76,436,510 円で、前年度に比べ 9,673,925 円 (14.5%) 増加した。これは主に、保育園負担金等児童福祉費負担金が 5,623,980 円、在宅当番医事業負担金等保健衛生費負担金が 4,209,700 円増加したためである。収入済額の主なものは、保育園負担金 68,197,400 円である。

不納欠損額は 2,124,960 円で、保育園負担金である。

収入未済額は 3,396,000 円で、保育園負担金である。

第 13 款 使用料及び手数料

(単位: 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
29年度	161,550,000	161,632,656	159,685,746	1,231,420	715,490	98.8
28年度	115,667,000	114,968,318	112,931,738	4,420	2,032,160	98.2
増 減	45,883,000	46,664,338	46,754,008	1,227,000	△ 1,316,670	0.6 P

収入済額は 159,685,746 円で、使用料が 134,063,686 円、手数料が 25,622,060 円で、前年度に比べ 46,754,008 円 (41.4%) 増加した。これは主に、旧吉田茂邸入館料等社会教育使用料が 47,235,677 円増加したためである。

使用料の主なものは、旧吉田茂邸入館料 47,234,550 円、自転車駐車場使用料 29,564,710 円、幼稚園保育料 18,319,750 円、道路及び附属物占用料 16,343,778 円で、手数料の主なものは、戸籍住民基本台帳手数料 12,596,650 円、清掃手数料 9,104,670 円である。

不納欠損額は 1,231,420 円で、主なものは幼稚園保育料 1,217,500 円である。

収入未済額は715,490円で、主なものは自転車駐車場使用料468,610円、幼稚園保育料236,000円である。

第14款 国庫支出金

(単位:円・%)						
区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
29年度	1,417,794,000	1,278,255,925	1,278,255,925	0	0	100.0
28年度	1,469,800,840	1,321,571,623	1,321,571,623	0	0	100.0
増 減	△ 52,006,840	△ 43,315,698	△ 43,315,698	0	0	0.0 P

収入済額は1,278,255,925円で、国庫負担金が690,547,461円、国庫補助金が582,434,500円、委託金が5,273,964円で、前年度に比べ43,315,698円(3.3%)減少した。これは主に、保育所等整備交付金が137,310,000円、臨時福祉給付金給付金経済対策分給付事業補助金が66,551,000円増加したものの、社会資本整備総合交付金が67,343,840円、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業補助金が90,395,000円減少したためである。

国庫負担金の主なものは、自立支援給付費負担金205,677,285円、児童手当負担金306,304,665円、保育所等給付費負担金100,098,561円で、国庫補助金の主なものは、保育所等整備交付金137,310,000円、循環型社会形成推進交付金266,772,000円、社会資本整備総合交付金73,107,000円、臨時福祉給付金経済対策分給付事業補助金68,080,000円、委託金の主なものは、国民年金事務費委託金5,026,806円である。

第15款 県支出金

(単位:円・%)						
区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
29年度	695,002,000	696,078,558	696,078,558	0	0	100.0
28年度	778,602,000	738,253,106	738,253,106	0	0	100.0
増 減	△ 83,600,000	△ 42,174,548	△ 42,174,548	0	0	0.0 P

収入済額は696,078,558円で、県負担金が385,197,810円、県補助金が243,966,200円、委託金が66,914,548円で、前年度に比べ42,174,548円(5.7%)減少した。これは主に、安心こども交付金事業費補助金が49,397,000円増加したものの、地域医療介護総合確保(介護分)補助金が80,767,000円減少したためである。

県負担金の主なものは、国民健康保険基盤安定繰入金負担金88,790,971円、自立支援給付費負担金111,906,847円、児童手当負担金68,190,165円で、県補助金の主なものは、市町村自治基盤強化総合補助金56,363,000円、委託金の主なものは、県税徴収取扱費交付金52,008,177円である。

第16款 財産収入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
29年度	116,333,000	49,291,291	49,291,291	0	0	100.0
28年度	61,180,000	46,756,001	46,756,001	0	0	100.0
増 減	55,153,000	2,535,290	2,535,290	0	0	0.0 P

収入済額は 49,291,291 円で、財産運用収入が 21,501,291 円、財産売払収入が 27,790,000 円で、前年度に比べ 2,535,290 円 (5.4%) 増加した。これは主に、町有地売払収入が 2,363,000 円増加したためである。

収入済額の主なものは、町有地売払収入 27,790,000 円、町有地貸付料 14,476,993 円である。

第17款 寄附金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
29年度	10,596,000	10,224,242	10,224,242	0	0	100.0
28年度	7,085,000	7,920,911	7,920,911	0	0	100.0
増 減	3,511,000	2,303,331	2,303,331	0	0	0.0 P

収入済額は 10,224,242 円で、前年度に比べ 2,303,331 円 (29.1%) 増加した。これは主に、一般寄附金が 1,872,000 円、旧吉田茂邸整備活性化等基金寄附金が 1,333,677 円増加したためである。

収入済額の主なものは、一般寄附金 6,671,000 円、小学校費寄附金 2,000,000 円である。

第18款 繰入金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
29年度	460,228,000	457,988,856	457,988,856	0	0	100.0
28年度	465,673,000	543,548,842	543,548,842	0	0	100.0
増 減	△ 5,445,000	△ 85,559,986	△ 85,559,986	0	0	0.0 P

収入済額は 457,988,856 円で、特別会計繰入金が 149,883,336 円、基金繰入金が 308,105,520 円で、前年度に比べ 85,559,986 円 (15.7%) 減少した。これは主に、国民健康保険事業特別会計繰入金が 46,762,570 円、基金繰入金が 40,351,604 円減少したためである。

特別会計繰入金の主なものは、国民健康保険事業特別会計繰入金 64,637,197 円、介護保険事業特別会計繰入金 42,019,483 円、下水道事業特別会計繰入金 37,032,620 円、基金繰入金の主なものは、財政調整基金繰入金 268,000,000 円である。

第19款 繰越金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
29年度	613,796,982	613,797,670	613,797,670	0	0	100.0
28年度	753,071,413	753,071,725	753,071,725	0	0	100.0
増 減	△ 139,274,431	△ 139,274,055	△ 139,274,055	0	0	0.0 P

収入済額は613,797,670円で、前年度に比べ139,274,055円(18.5%)減少した。

第20款 諸収入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
29年度	419,693,000	491,506,897	443,754,273	0	47,752,624	90.3
28年度	411,407,000	306,238,662	258,337,038	0	47,901,624	84.4
増 減	8,286,000	185,268,235	185,417,235	0	△ 149,000	5.9 P

収入済額は443,754,273円で、前年度に比べ185,417,235円(71.8%)増加した。
これは主に、ごみ処理広域化(仮称)リサイクルセンター分担金が173,600,176円増加したためである。

収入済額の主なものは、勤労者生活資金預託金元金収入20,000,000円、中小企業対策資金預託金元金収入17,000,000円、市町村振興協会市町村交付金11,735,475円、古紙等売払収入12,406,922円、ごみ処理広域化し尿処理施設分担金56,321,186円、ごみ処理広域化(仮称)リサイクルセンター分担金205,320,725円、大磯港指定管理業務納付金72,758,390円である。

収入未済額は47,752,624円で、主なものは住宅新築資金等貸付金元利収入46,648,124円である。

第21款 町 債

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
29年度	1,112,900,000	1,108,900,000	1,108,900,000	0	0	100.0
28年度	1,042,000,000	625,498,000	625,498,000	0	0	100.0
増 減	70,900,000	483,402,000	483,402,000	0	0	0.0 P

収入済額は1,108,900,000円で、ごみ処理広域化事業債612,900,000円及び臨時財政対策債496,000,000円で、前年度に比べ483,402,000円(77.3%)増加した。

(3) 歳 出

一般会計歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

年 度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 D A-B-C	執 行 率 B/A
29年度	11,259,616,982	10,838,537,759	62,612,040	358,467,183	96.3
28年度	11,361,367,253	10,215,678,269	816,057,982	329,631,002	89.9
増 減	△ 101,750,271	622,859,490	△ 753,445,942	28,836,181	6.4P

支出済額は10,838,537,759円で、前年度に比べ622,859,490円(6.1%)増加した。これは主に、総務費が94,736,831円、消防費が88,798,103円、教育費が334,970,103円減少となったが、民生費が79,933,776円、衛生費が828,618,142円、土木費が210,764,604円増加したためである。

翌年度繰越額は62,612,040円で、前年度に比べ753,445,942円減少した。翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費が18,500,000円、事故繰越しが44,112,040円である。

不用額は358,467,183円で、前年度に比べ28,836,181円(8.7%)増加した。

予算現額に対する執行率は96.3%で、前年度を6.4ポイント上回った。

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	138,961,667	1.3	139,101,939	1.4	△ 140,272	△ 0.1
総 務 費	1,597,601,141	14.7	1,692,337,972	16.6	△ 94,736,831	△ 5.6
民 生 費	3,508,729,898	32.4	3,428,796,122	33.6	79,933,776	2.3
衛 生 費	2,120,891,941	19.6	1,292,273,799	12.6	828,618,142	64.1
労 働 費	21,041,248	0.2	21,306,151	0.2	△ 264,903	△ 1.2
農林水産業費	109,651,846	1.0	102,124,192	1.0	7,527,654	7.4
商 工 費	112,920,361	1.0	138,942,257	1.3	△ 26,021,896	△ 18.7
土 木 費	1,320,895,557	12.2	1,110,130,953	10.9	210,764,604	19.0
消 防 費	465,237,823	4.3	554,035,926	5.4	△ 88,798,103	△ 16.0
教 育 費	766,571,032	7.1	1,101,541,135	10.8	△ 334,970,103	△ 30.4
災 害 復 旧 費	15,728,889	0.1	1,457,136	0.0	14,271,753	979.4
公 債 費	660,288,303	6.1	633,615,484	6.2	26,672,819	4.2
諸 支 出 金	18,053	0.0	15,203	0.0	2,850	18.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	10,838,537,759	100.0	10,215,678,269	100.0	622,859,490	6.1

歳出を構成する主なものは、民生費32.4%、衛生費19.6%、総務費14.7%、土木費12.2%、教育費7.1%である。

第1款 議会費

(単位: 円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
29年度	142,077,000	138,961,667	0	3,115,333	97.8
28年度	141,019,000	139,101,939	0	1,917,061	98.6
比 較	1,058,000	△ 140,272	0	1,198,272	△ 0.8 P

支出済額は138,961,667円で、前年度に比べ140,272円(0.1%)減少した。これは主に、議員共済会負担金が減少したためである。

支出済額の主なものは、議員及び事務局職員の人件費、議会運営及び議員活動などの経費である。

第2款 総務費

(単位: 円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
29年度	1,659,447,000	1,597,601,141	0	61,845,859	96.3
28年度	1,759,092,000	1,692,337,972	2,510,000	64,244,028	96.2
比 較	△ 99,645,000	△ 94,736,831	△ 2,510,000	△ 2,398,169	0.1 P

支出済額は1,597,601,141円で、前年度に比べ94,736,831円(5.6%)減少した。これは主に、諸費一般事業(過年度過誤納還付金)が31,534,395円増加したものの、町税徴収事務事業(償還金)が46,601,020円、自転車駐車場解体事業が37,893,960円減少したためである。

総務費の項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 目 別 執 行 状 況

(単位: 円)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	前年度決算額	比較増減
総務管理費	1,266,219,000	1,235,276,934	30,942,066	1,237,528,341	△ 2,251,407
徴 税 費	146,005,000	135,354,534	10,650,466	173,310,185	△ 37,955,651
戸籍住民基本台帳費	80,274,000	71,071,947	9,202,053	73,858,230	△ 2,786,283
選 挙 費	23,592,000	20,590,637	3,001,363	35,435,833	△ 14,845,196
統計調査費	626,000	465,605	160,395	1,150,830	△ 685,225
監査委員費	21,571,000	21,355,602	215,398	20,732,834	622,768
地域協働費	121,160,000	113,485,882	7,674,118	150,321,719	△ 36,835,837
合 計	1,659,447,000	1,597,601,141	61,845,859	1,692,337,972	△ 94,736,831

支出済額の主なものは、次のとおりである。(職員給与を除く。)

総務管理費 財政管理運営事務事業(財政調整基金積立金378,315,000円、公共施設整備基金積立金100,060,000円)、町村情報システム共同運営事業50,435,048円、本庁舎等維持管理事業(本庁舎建設基金積立金100,000,000円)

徴 税 費 町税徴収事務事業16,010,604円(うち償還金12,258,524円)

戸籍住民基本台帳費 戸籍住民基本台帳運営事務事業 27, 123, 529 円

地域協働費 自転車駐車場運営事業 17, 593, 157 円

第3款 民生費

(単位: 円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
29年度	3,594,393,000	3,508,729,898	0	85,663,102	97.6
28年度	3,591,537,000	3,428,796,122	81,730,000	81,010,878	95.5
比 較	2,856,000	79,933,776	△ 81,730,000	4,652,224	2.1 P

支出済額は 3, 508, 729, 898 円で、前年度に比べ 79, 933, 776 円 (2. 3%) 増加した。これは主に、臨時福祉給付金給付事業が 21, 146, 772 円、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付が 77, 248, 983 円、地域密着型サービス介護施設等整備事業が 80, 767, 000 円、国民健康保険事業特別会計繰出金が 132, 097, 735 円減少したものの、臨時福祉給付金経済対策分給付事業が 62, 552, 081 円、福祉センター改修事業が 19, 332, 000 円、介護保険事業特別会計繰出金が 21, 985, 900 円、子ども・子育て支援新制度運営事業が 18, 888, 590 円、待機児童対策事業（認定こども園整備事業費補助金）が 264, 219, 000 円増加したためである。

民生費の項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 目 別 執 行 状 況

(単位: 円)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	前年度決算額	比較増減
社会福祉費	2,174,226,000	2,113,458,665	60,767,335	2,327,111,118	△ 213,652,453
児童福祉費	1,419,717,000	1,394,821,233	24,895,767	1,101,585,004	293,236,229
災害救助費	450,000	450,000	0	100,000	350,000
合 計	3,594,393,000	3,508,729,898	85,663,102	3,428,796,122	79,933,776

支出済額の主なものは、次のとおりである。(職員給与を除く。)

社会福祉費 障害者医療費助成事業 163, 152, 609 円 (うち 161, 139, 222 円は扶助費)、自立支援給付事業 455, 347, 401 円 (うち 451, 013, 264 円は自立支援給付費)、地域生活支援等事業 46, 096, 916 円、臨時福祉給付金経済対策分給付事業 63, 721, 420 円 (うち 61, 155, 000 円は給付金)、福祉センター改修事業 20, 282, 400 円、国民健康保険事業特別会計等への繰出金 1, 197, 526, 625 円

児童福祉費 小児医療費助成事業 76, 428, 095 円、子ども・子育て支援新制度運営事業 343, 868, 140 円、待機児童対策事業（認定こども園整備事業補助金）264, 219, 000 円、児童手当等支給事業 440, 534, 705 円

第4款 衛生費

(単位: 円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
29年度	2,147,064,941	2,120,891,941	0	26,173,000	98.8
28年度	1,997,571,000	1,292,273,799	680,516,941	24,780,260	64.7
比 較	149,493,941	828,618,142	△ 680,516,941	1,392,740	34.1 P

支出済額は2,120,891,941円で、前年度に比べ828,618,142円(64.1%)増加した。これは主に、(仮称)リサイクルセンター整備事業が851,735,092円増加したためである。

衛生費の項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 目 別 執 行 状 況

(単位: 円)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	前年度決算額	比較増減
保健衛生費	256,581,000	243,854,500	12,726,500	245,209,419	△ 1,354,919
清 掃 費	1,890,483,941	1,877,037,441	13,446,500	1,047,064,380	829,973,061
合 計	2,147,064,941	2,120,891,941	26,173,000	1,292,273,799	828,618,142

支出済額の主なものは、次のとおりである。(職員給与を除く。)

保健衛生費 救急医療事業 19,625,773 円、妊娠出産前支援事業 13,938,737 円、予防接種事業 76,949,813 円、がん検診推進事業 27,987,082 円

清 掃 費 ごみ収集運搬事業 220,903,200 円、ごみ処理事業 54,996,537 円、ごみ処理広域化運営事業 77,555,256 円、(仮称)リサイクルセンター整備事業 1,292,660,741 円、し尿収集運搬事業 41,776,560 円、し尿処理事業 59,660,527 円、し尿処理施設維持整備事業 39,744,000 円

第5款 労働費

(単位: 円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
29年度	21,695,000	21,041,248	0	653,752	97.0
28年度	21,775,000	21,306,151	0	468,849	97.8
比 較	△ 80,000	△ 264,903	0	184,903	△ 0.8 P

支出済額は21,041,248円で、前年度に比べ264,903円(1.2%)減少した。

支出済額の主なものは、勤労者金融対策・生活資金預託事業(勤労者生活資金預託金) 20,000,000 円である。

第6款 農林水産業費

(単位: 円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
29年度	114,332,000	109,651,846	2,500,000	2,180,154	95.9
28年度	135,358,000	102,124,192	30,500,000	2,733,808	75.4
比 較	△ 21,026,000	7,527,654	△ 28,000,000	△ 553,654	20.5 P

支出済額は109,651,846円で、前年度に比べ7,527,654円(7.4%)増加した。これは主に、農業用水路整備事業が6,001,560円増加したためである。

翌年度繰越額は2,500,000円で、農業振興普及事業(事業委託料)2,500,000円を繰越明許費で繰り越したものである。

農林水産業費の項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 目 別 執 行 状 況

(単位: 円)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	前年度決算額	比 較 増 減
農 業 費	113,494,000	108,993,252	2,000,748	101,331,268	7,661,984
林 業 費	0	0	0	52,074	△ 52,074
水産業費	838,000	658,594	179,406	740,850	△ 82,256
合 計	114,332,000	109,651,846	2,180,154	102,124,192	7,527,654

支出済額の主なものは、農業委員活動事務事業3,956,077円、農地活用・鳥獣対策事業6,759,160円、農業用水路整備事業30,488,400円である。

第7款 商工費

(単位: 円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
29年度	120,642,000	112,920,361	0	7,721,639	93.6
28年度	146,310,000	138,942,257	0	7,367,743	95.0
比 較	△ 25,668,000	△ 26,021,896	0	353,896	△ 1.4 P

支出済額は112,920,361円で、前年度に比べ26,021,896円(18.7%)減少した。これは主に、中小企業金融対策資金預託事業(中小企業金融対策資金預託金)が3,000,000円、嶋立庵整備事業が6,183,000円及びポートハウスてるがさき管理運営事業の費目変更で17,392,491円減少したためである。

支出済額の主なものは、中小企業金融対策資金預託事業17,000,000円、観光振興対策事業18,501,629円、海水浴場振興事業17,585,812円である。

第8款 土木費

(単位: 円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
29年度	1,477,076,093	1,320,895,557	60,112,040	96,068,496	89.4
28年度	1,195,187,053	1,110,130,953	20,458,093	64,598,007	92.9
比 較	281,889,040	210,764,604	39,653,947	31,470,489	△ 3.5 P

支出済額は1,320,895,557円で、前年度に比べ210,764,604円(19.0%)増加した。これは主に、運動公園長寿命化対策事業が28,036,800円減少したものの、道路ストック定期点検事業が19,496,713円、幹線17号線整備事業が17,439,840円、道路確定調査事業が20,189,860円、幹線21号線整備事業が35,446,716円、生沢月京1号線整備事業が68,115,120円、準用河川改修事業が26,607,425円、下水道事業特別会計繰出金が44,475,000円増加したためである。

翌年度繰越額は60,112,040円で、国府本郷西小磯1号線整備事業(工事請負費)23,099,320円、幹線21号線整備事業(補償費)12,256,457円、生沢月京1号線整備事業(補償費)8,756,263円を事故繰越して、大磯港みなとオアシス推進事業(PFI等アドバイザー委託料)16,000,000円を繰越明許費で繰り越したものである。

土木費の項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 目 別 執 行 状 況

(単位: 円)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	前年度決算額	比 較 増 減
土木管理費	91,375,000	87,379,003	3,995,997	91,304,774	△ 3,925,771
道路橋りょう費	463,655,893	354,031,198	65,512,655	201,813,669	152,217,529
河 川 費	55,721,000	46,577,160	9,143,840	19,209,782	27,367,378
都市計画費	773,408,200	757,613,102	15,795,098	733,683,252	23,929,850
住 宅 費	1,007,000	607,364	399,636	164,893	442,471
港 湾 費	91,909,000	74,687,730	1,221,270	63,954,583	10,733,147
合 計	1,477,076,093	1,320,895,557	96,068,496	1,110,130,953	210,764,604

支出済額の主なものは、次のとおりである。(職員給与を除く。)

道路橋りょう費 道路維持運営事務事業 27,590,166 円、橋りょう長寿命化修繕事業 44,055,360 円、道路ストック定期点検事業 28,667,425 円、狭あい道路整備事業 34,533,019 円、幹線21号線整備事業 35,446,716 円、国府本郷西小磯1号線整備事業 27,877,197 円、生沢月京1号線整備事業 68,115,120 円

河 川 費 準用河川改修事業 34,460,640 円

都市計画費 都市計画決定事業 13,961,818 円、都市交通推進事業 19,869,526 円、公園運営事務事業 22,045,563 円、運動公園維持管理事業 21,584,952 円、下水道事業特別会計繰出金 594,622,000 円

港 湾 費 大磯港指定管理事務事業 41,777,863 円(うち13,478,000円は指定管理業務負担金)、ポートハウスてるがさき管理運営事業 14,176,600 円

第9款 消防費

(単位: 円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
29年度	473,157,948	465,237,823	0	7,920,125	98.3
28年度	571,365,000	554,035,926	342,948	16,986,126	97.0
比 較	△ 98,207,052	△ 88,798,103	△ 342,948	△ 9,066,001	1.3 P

支出済額は465,237,823円で、前年度に比べ88,798,103円(16.0%)減少した。これは主に、消防ポンプ自動車購入事業が37,708,360円増加したものの、消防庁舎アスベスト対策事業が31,838,400円、消防指令センター共同整備事業が88,697,605円減少したためである。

支出済額の主なものは、消防専用無線維持管理事業12,959,769円、消防ポンプ自動車購入事業37,708,360円、消防団運営事業15,161,500円である。

第10款 教育費

(単位: 円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
29年度	818,816,000	766,571,032	0	52,244,968	93.6
28年度	1,137,117,200	1,101,541,135	0	35,576,065	96.9
比 較	△ 318,301,200	△ 334,970,103	0	16,668,903	△ 3.3 P

支出済額は766,571,032円で、前年度に比べ334,970,103円(30.4%)減少した。これは主に、旧吉田茂邸運営事業が31,904,014円増加したものの、国府中学校体育館等改修事業が91,166,800円、旧吉田茂邸維持管理事業が47,533,082円、郷土資料館リニューアル事業が73,906,139円、旧吉田邸再建事業が174,233,680円減少したためである。

教育費の項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 目 別 執 行 状 況

(単位: 円)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	前年度決算額	比較増減
教育総務費	214,869,000	208,926,400	5,942,600	196,824,030	12,102,370
小学校費	127,694,000	123,014,727	4,679,273	120,428,086	2,586,641
中学校費	89,448,000	65,998,027	23,449,973	171,390,208	△ 105,392,181
幼稚園費	160,693,000	154,939,767	5,753,233	152,651,236	2,288,531
社会教育費	215,190,000	203,352,056	11,837,944	450,198,914	△ 246,846,858
保健体育費	10,922,000	10,340,055	581,945	10,048,661	291,394
合 計	818,816,000	766,571,032	52,244,968	1,101,541,135	△ 334,970,103

支出済額の主なものは、次のとおりである。(職員給与を除く。)

教育総務費 学校教育指導振興事業9,941,200円、健康管理事業10,455,946円、支援教育推進事業26,598,309円(うち26,168,680円は臨時雇賃金)

小 学 校 費 学校運営事業 10,600,040 円、学校施設・設備維持事業 36,019,624 円、学校給食運営事業 13,308,481 円（うち 10,525,240 円は臨時雇賃金）、学校給食施設・設備維持事業 12,294,915 円

中 学 校 費 学校運営事業 8,304,647 円、学校施設・設備維持事業 19,774,924 円、学校給食運営事業 16,144,109 円

幼 稚 園 費 幼稚園運営事業 34,771,340 円（うち 26,677,615 円は臨時雇賃金）、私立幼稚園就園補助事業（私立幼稚園就園補助金）9,405,400 円

社会教育費 図書館運営事業 16,247,686 円（うち 13,876,860 円は臨時雇賃金）、図書館資料整備事業 9,810,483 円、郷土資料館維持管理事業 10,390,451 円、旧吉田茂邸運営事務事業 31,904,014 円（うち 23,438,527 円は旧吉田邸整備活性化等基金積立金）

保健体育費 町体育協会育成補助事業 2,016,000 円、施設開放管理運営事業 3,556,153 円

第 11 款 災害復旧費

（単位：円・％）

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
29年度	17,431,000	15,728,889	0	1,702,111	90.2
28年度	3,704,000	1,457,136	0	2,246,864	39.3
比 較	13,727,000	14,271,753	0	△ 544,753	50.9 P

支出済額は 15,728,889 円で、前年度に比べ 14,271,753 円（979.4％）増加した。

これは主に、道路橋りょう施設災害復旧費が 6,730,668 円、河川災害復旧費が 4,183,920 円増加したためである。

災害復旧費の項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 目 別 執 行 状 況

（単位：円）

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	前年度決算額	比較増減
農林水産施設災害復旧費	900,000	0	900,000	0	0
公共土木施設災害復旧費	15,931,000	15,728,889	202,111	1,457,136	14,271,753
その他公共施設災害復旧費	600,000	0	600,000	0	0
合 計	17,431,000	15,728,889	1,702,111	1,457,136	14,271,753

支出済額は公共土木施設災害復旧費 15,728,889 円で、主なものは台風 21 号や大雨の影響による道路や河川等の災害復旧対応である。

第12款 公債費

(単位: 円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
29年度	661,776,000	660,288,303	0	1,487,697	99.8
28年度	635,249,000	633,615,484	0	1,633,516	99.7
比 較	26,527,000	26,672,819	0	△ 145,819	0.1 P

支出済額は660,288,303円で、前年度に比べ26,672,819円(4.2%)増加した。

支出済額の内訳は、町債償還元金を財務省他6借入先に607,546,619円、町債に対する利子を財務省他6借入先に52,741,684円償還したものである。

第13款 諸支出金

(単位: 円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
29年度	67,000	18,053	0	48,947	26.9
28年度	93,000	15,203	0	77,797	16.3
比 較	△ 26,000	2,850	0	△ 28,850	10.6 P

支出済額は18,053円で、前年度に比べ2,850円(18.7%)増加した。

第14款 予 備 費

(単位: 円・%)

区 分	予 算 額 A	充 用 額 B	予 算 現 額	不 用 額	執行率 B/A
29年度	30,000,000	18,358,000	11,642,000	11,642,000	61.2
28年度	30,000,000	4,010,000	25,990,000	25,990,000	13.4
比 較	0	14,348,000	△ 14,348,000	△ 14,348,000	47.8 P

予備費の他科目への充用額は18,358,000円である。主な充当先は小学校費に1,718,000円(学校管理費)、災害復旧費に14,631,000円(道路橋りょう施設災害復旧費6,310,000円、河川災害復旧費5,062,000円、公園災害復旧費1,744,000円、港湾施設災害復旧費1,515,000円)である。

6 特 別 会 計

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 決算収支

国民健康保険事業特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位:円)

区 分		平成29年度	平成28年度
予 算 現 額		4,840,139,000	4,684,077,000
歳 入 総 額	A	4,472,204,352	4,699,474,125
歳 出 総 額	B	4,376,923,758	4,467,409,915
歳入歳出差引額 形式収支 (A-B)	C	95,280,594	232,064,210
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0
	継続費通次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0
実 質 収 支 (C-D)	E	95,280,594	232,064,210
前年度実質収支	F	232,064,210	214,256,506
単 年 度 収 支 (E-F)	G	△ 136,783,616	17,807,704

歳入総額 4,472,204,352 円から歳出総額 4,376,923,758 円を差し引いた歳入歳出差引額 (形式収支) は、95,280,594 円である。翌年度へ繰り越すべき財源はないため実質収支も同額で黒字である。

なお、この実質収支には、前年度の実質収支 232,064,210 円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は 136,783,616 円の赤字である。

イ 歳 入

国民健康保険事業特別会計の歳入決算の状況及び款別の歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E B-C-D	収入率	
						C/A	C/B
29年度	4,840,139,000	4,680,309,199	4,472,204,352	25,790,110	182,314,737	92.4	95.6
28年度	4,684,077,000	4,925,904,241	4,699,474,125	27,565,505	198,864,611	100.3	95.4
増 減	156,062,000	△ 245,595,042	△ 227,269,773	△ 1,775,395	△ 16,549,874	△ 7.9P	0.2P

款別歳入決算の状況

(単位:円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減	
		構成比		構成比		増減率
予 算 現 額	4,840,139,000	—	4,684,077,000	—	156,062,000	3.3
調 定 額	4,680,309,199	—	4,925,904,241	—	△ 245,595,042	△ 5.0
収 入 済 額	4,472,204,352	100.0	4,699,474,125	100.0	△ 227,269,773	△ 4.8
国民健康保険税	871,248,864	19.5	923,816,292	19.7	△ 52,567,428	△ 5.7
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	—
国 庫 支 出 金	669,948,524	15.0	687,562,603	14.6	△ 17,614,079	△ 2.6
療養給付費交付金	50,826,032	1.1	62,863,398	1.3	△ 12,037,366	△ 19.1
前期高齢者交付金	1,274,308,492	28.5	1,228,044,363	26.1	46,264,129	3.8
県 支 出 金	191,282,130	4.3	215,077,204	4.6	△ 23,795,074	△ 11.1
共同事業交付金	796,640,416	17.8	858,330,490	18.3	△ 61,690,074	△ 7.2
財 産 収 入	604	0.0	767	0.0	△ 163	△ 21.3
繰 入 金	372,302,694	8.3	504,400,429	10.7	△ 132,097,735	△ 26.2
繰 越 金	232,064,210	5.2	214,256,506	4.6	17,807,704	8.3
諸 収 入	13,582,386	0.3	5,122,073	0.1	8,460,313	165.2
不納欠損額	25,790,110	—	27,565,505	—	△ 1,775,395	△ 6.4
収入未済額	182,314,737	—	198,864,611	—	△ 16,549,874	△ 8.3
収入率	95.6	—	95.4	—	0.2	—

収入済額は4,472,204,352円で、前年度に比べ227,269,773円(4.8%)減少した。これは主に、前期高齢者交付金が46,264,129円、繰越金が17,807,704円増加したものの、国民健康保険税が52,567,428円、国庫支出金が17,614,079円、療養給付費交付金が12,037,366円、県支出金が23,795,074円、共同事業交付金が61,690,074円、繰入金が132,097,735円減少したためである。

不納欠損額は25,790,110円で、前年度に比べ1,775,395円(6.4%)減少し、収入未済額は182,314,737円で、前年度に比べ16,549,874円(8.3%)減少した。不納欠損額及び収入未済額は、国民健康保険税である。

予算現額に対する収入率は92.4%となり、前年度を7.9ポイント下回った。調定額に対する収入率は95.6%で、前年度を0.2ポイント上回った。

歳入を構成する主なものは、前期高齢者交付金が28.5%、国民健康保険税が19.5%、共同事業交付金が17.8%、国庫支出金が15.0%、繰入金が8.3%である。

収入済額の主なものは、国民健康保険税の医療給付費分現年課税分560,210,480円、国庫支出金の一般療養給付費負担金358,880,997円、前期高齢者交付金1,274,308,492円、共同事業交付金の保険財政共同安定化事業交付金733,804,399円である。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

現年度課税分及び滞納繰越分の収入状況

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					29年度	28年度
現年課税分	885,968,300	828,594,706	0	57,373,594	93.5	93.4
滞納繰越分	193,385,411	42,654,158	25,790,110	124,941,143	22.1	23.9
合 計	1,079,353,711	871,248,864	25,790,110	182,314,737	80.7	80.3

収入率は80.7%で、前年度を0.4ポイント上回ったが、滞納繰越分の収入率は前年度を1.8ポイント下回った。

ウ 歳 出

国民健康保険事業特別会計の歳出決算の状況及び款別の歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

年 度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 D A-B-C	執 行 率 B/A
29年度	4,840,139,000	4,376,923,758	0	463,215,242	90.4
28年度	4,684,077,000	4,467,409,915	0	216,667,085	95.4
増 減	156,062,000	△ 90,486,157	0	246,548,157	△ 5.0P

款 別 歳 出 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

区 分	平成29年度						平成28年度	比較
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比	支出済額	増減率
総 務 費	53,145,000	47,885,605	0	5,259,395	90.1	1.1	36,815,539	30.1
保険給付費	2,868,423,000	2,604,700,667	0	263,722,333	90.8	59.5	2,637,731,125	△ 1.3
後期高齢者 支援金等	493,544,000	484,428,847	0	9,115,153	98.2	11.1	498,824,612	△ 2.9
前期高齢者 納付金等	1,769,000	1,767,324	0	1,676	99.9	0.0	364,562	384.8
老人保健拠出金	20,000	9,342	0	10,658	46.7	0.0	14,681	△ 36.4
介護納付金	188,383,000	178,022,875	0	10,360,125	94.5	4.1	182,141,600	△ 2.3
共同事業拠出金	967,881,000	802,524,115	0	165,356,885	82.9	18.3	870,770,110	△ 7.8
保健事業費	28,263,000	20,895,736	0	7,367,264	73.9	0.5	22,844,692	△ 8.5
基金積立金	150,019,000	150,000,604	0	18,396	100.0	3.4	50,000,767	200.0
公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0	—
諸支出金	87,267,000	86,688,643	0	578,357	99.3	2.0	167,902,227	△ 48.4
予 備 費	1,424,000	0	0	1,424,000	0.0	0.0	0	—
合 計	4,840,139,000	4,376,923,758	0	463,215,242	90.4	100.0	4,467,409,915	△ 2.0

支出済額は4,376,923,758円で、前年度に比べ90,486,157円(2.0%)減少した。
これは主に、基金積立金が99,999,837円増加したものの、保険給付費が33,030,458

円、後期高齢者支援金等が 14,395,765 円、共同事業拠出金が 68,245,995 円、諸支出金が 81,213,584 円（うち国庫支出金等返還金 35,233,491 円、一般会計繰出金 46,762,570 円）減少したためである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。（職員給与を除く。）

保険給付費 一般被保険者療養給付費 2,224,227,859 円、退職被保険者等療養給付費 40,038,464 円、一般被保険者高額療養費 291,431,658 円

後期高齢者支援金等 後期高齢者支援金 484,394,360 円

介護納付金 介護納付金 178,022,875 円

共同事業拠出金 高額医療費共同事業医療費拠出金 69,542,667 円、保険財政共同安定化事業拠出金 732,980,944 円

基金積立金 財政調整基金積立金 150,000,000 円

諸支出金 一般会計繰出金 64,637,197 円

予算現額に対する執行率は 90.4%で、前年度を 5.0 ポイント下回り、不用額は前年度に比べ 246,548,157 円増加した。

歳出総額の 74.7%を保険給付費、後期高齢者支援金等及び介護給付金が占めている。保険給付費及び給付件数、受給者数は、前年度に比べ減少したが、1 件当たりの給付費及び 1 人当たりの保険給付費は増加した。

なお、被保険者数は 8,429 人で、前年度より 430 人減少した。

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算収支

後期高齢者医療特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位:円)

区 分		平成29年度	平成28年度
予 算 現 額		938,054,000	895,170,000
歳 入 総 額	A	959,212,463	900,637,960
歳 出 総 額	B	930,474,990	839,215,460
歳入歳出差引額 形式収支 (A-B)	C	28,737,473	61,422,500
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0
	継続費通次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0
実 質 収 支 (C-D)	E	28,737,473	61,422,500
前年度実質収支	F	61,422,500	38,431,713
単 年 度 収 支 (E-F)	G	△ 32,685,027	22,990,787

歳入総額 959,212,463 円から歳出総額 930,474,990 円を差し引いた歳入歳出差引額 (形式収支) は、28,737,473 円である。翌年度へ繰り越すべき財源はないため実質収支も同額で黒字である。

なお、この実質収支には、前年度の実質収支 61,422,500 円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は 32,685,027 円の赤字である。

イ 歳 入

後期高齢者医療特別会計の歳入決算の状況及び款別の歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E B-C-D	収入率	
						C/A	C/B
29年度	938,054,000	967,107,601	959,212,463	652,750	7,242,388	102.3	99.2
28年度	895,170,000	910,425,558	900,637,960	2,293,570	7,494,028	100.6	98.9
増 減	42,884,000	56,682,043	58,574,503	△ 1,640,820	△ 251,640	1.7P	0.3P

款別歳入決算の状況

(単位:円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減	
		構成比		構成比		増減率
予算現額	938,054,000	—	895,170,000	—	42,884,000	4.8
調 定 額	967,107,601	—	910,425,558	—	56,682,043	6.2
収入済額	959,212,463	100.0	900,637,960	100.0	58,574,503	6.5
保険料	475,096,740	49.5	441,234,452	49.0	33,862,288	7.7
繰入金	416,182,731	43.4	415,503,431	46.1	679,300	0.2
繰越金	61,422,500	6.4	38,431,713	4.3	22,990,787	59.8
諸収入	6,510,492	0.7	5,468,364	0.6	1,042,128	19.1
不納欠損額	652,750	—	2,293,570	—	△ 1,640,820	△ 71.5
収入未済額	7,242,388	—	7,494,028	—	△ 251,640	△ 3.4
収入率	99.2	—	98.9	—	0.3	—

収入済額は959,212,463円で、前年度に比べ58,574,503円(6.5%)増加した。これは主に、保険料が33,862,288円、繰越金が22,990,787円増加したためである。

不納欠損額は652,750円で、前年度に比べ1,640,820円(71.5%)減少し、収入未済額は7,242,388円で、前年度に比べ251,640円(3.4%)減少した。不納欠損額及び収入未済額は、後期高齢者医療保険料である。

予算現額に対する収入率は102.3%となり、前年度を1.7ポイント上回った。調定額に対する収入率は99.2%で、前年度を0.3ポイント上回った。

歳入を構成する主なものは、保険料が49.5%、繰入金が43.4%である。

収入済額の主なものは、保険料の後期高齢者医療保険料(現年度分)472,826,880円、一般会計繰入金416,182,731円である。

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

現年度課税分及び滞納繰越分の収入状況

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					29年度	28年度
現年課税分	475,497,850	472,826,880	0	2,670,970	99.4	99.0
滞納繰越分	7,494,028	2,269,860	652,750	4,571,418	30.3	25.7
合 計	482,991,878	475,096,740	652,750	7,242,388	98.4	97.8

収入率は98.4%で、前年度を0.6ポイント上回った。

ウ 歳 出

後期高齢者医療特別会計の歳出決算の状況及び款別の歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳出決算の状況

(単位:円・%)

年 度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 D A-B-C	執 行 率 B/A
29年度	938,054,000	930,474,990	0	7,579,010	99.2
28年度	895,170,000	839,215,460	0	55,954,540	93.7
増 減	42,884,000	91,259,530	0	△ 48,375,530	5.5P

款別歳出決算の状況

(単位:円・%)

区 分	平成29年度						平成28年度	比較 増減率
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比	支出済額	
総 務 費	17,059,000	14,609,366	0	2,449,634	85.6	1.6	17,423,655	△ 16.2
後期高齢者医療 広域連合納付金	912,549,000	908,805,938	0	3,743,062	99.6	97.7	811,395,012	12.0
諸支出金	7,445,000	7,059,686	0	385,314	94.8	0.8	10,396,793	△ 32.1
公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0	—
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	0	—
合 計	938,054,000	930,474,990	0	7,579,010	99.2	100.1	839,215,460	10.9

支出済額は930,474,990円で、前年度に比べ91,259,530円(10.9%)増加した。
これは主に、保険料納付金を含む後期高齢者医療広域連合納付金が97,410,926円増加したためである。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金908,805,938円である。

予算現額に対する執行率は99.2%で、前年度を5.5ポイント上回り、不用額は前年度と比べ48,375,530円減少した。

歳出総額の97.7%を後期高齢者医療広域連合納付金が占めている。

なお、被保険者は5,348人で、前年度より254人増加した。

(3) 介護保険事業特別会計

ア 決算収支

介護保険事業特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位:円)

区 分		平成29年度	平成28年度
予 算 現 額		3,255,824,000	3,032,667,000
歳 入 総 額	A	3,032,860,581	2,903,997,568
歳 出 総 額	B	2,889,128,582	2,751,642,917
歳入歳出差引額 形式収支 (A-B)	C	143,731,999	152,354,651
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0
	継続費通次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0
実 質 収 支 (C-D)	E	143,731,999	152,354,651
前年度実質収支	F	152,354,651	76,182,708
単 年 度 収 支 (E-F)	G	△ 8,622,652	76,171,943

歳入総額 3,032,860,581 円から歳出総額 2,889,128,582 円を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は、143,731,999 円である。翌年度へ繰り越すべき財源はないため実質収支も同額で黒字である。

なお、この実質収支には、前年度の実質収支 152,354,651 円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は 8,622,652 円の赤字である。

イ 歳 入

介護保険事業特別会計の歳入決算の状況及び款別の歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E B-C-D	収入率	
						C/A	C/B
29年度	3,255,824,000	3,047,697,416	3,032,860,581	5,386,912	9,449,923	93.2	99.5
28年度	3,032,667,000	2,920,405,990	2,903,997,568	4,585,762	11,822,660	95.8	99.4
増 減	223,157,000	127,291,426	128,863,013	801,150	△ 2,372,737	△ 2.6P	0.1P

款 別 歳 入 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減	
		構成比		構成比		増減率
予 算 現 額	3,255,824,000	—	3,032,667,000	—	223,157,000	7.4
調 定 額	3,047,697,416	—	2,920,405,990	—	127,291,426	4.4
収 入 済 額	3,032,860,581	100.0	2,903,997,568	100.0	128,863,013	4.4
保 険 料	742,150,925	24.5	730,609,215	25.2	11,541,710	1.6
使用料及び手数料	618,600	0.0	496,800	0.0	121,800	24.5
国 庫 支 出 金	566,514,703	18.7	552,981,771	19.0	13,532,932	2.4
支払基金交付金	730,800,990	24.1	725,152,845	25.0	5,648,145	0.8
県 支 出 金	381,264,679	12.6	381,174,964	13.1	89,715	0.0
財 産 収 入	8,301	0.0	7,266	0.0	1,035	14.2
繰 入 金	459,041,200	15.1	437,244,976	15.1	21,796,224	5.0
繰 越 金	152,354,651	5.0	76,182,708	2.6	76,171,943	100.0
諸 収 入	106,532	0.0	147,023	0.0	△ 40,491	△ 27.5
不納欠損額	5,386,912	—	4,585,762	—	801,150	17.5
収入未済額	9,449,923	—	11,822,660	—	△ 2,372,737	△ 20.1
収入率	99.5	—	99.4	—	0.1	—

収入済額は 3,032,860,581 円で、前年度に比べ 128,863,013 円 (4.4%) 増加した。これは主に、保険料が 11,541,710 円、国庫支出金が 13,532,932 円、繰入金が 21,796,224 円、繰越金が 76,171,943 円増加したためである。

不納欠損額は 5,386,912 円で、前年度に比べ 801,150 円 (17.5%) 増加し、収入未済額は 9,449,923 円で、前年度に比べ 2,372,737 円 (20.1%) 減少した。不納欠損額及び収入未済額は、主に介護保険料である。

予算現額に対する収入率は 93.2% となり、前年度を 2.6 ポイント下回った。調定額に対する収入率は 99.5% で、前年度を 0.1 ポイント上回った。

歳入を構成する主なものは、保険料が 24.5%、支払基金交付金が 24.1%、国庫支出金が 18.7%、繰入金が 15.1%、県支出金 12.6% である。

収入済額の主なものは、保険料の第 1 号被保険者保険料 (現年度分) 740,290,350 円、国庫支出金の介護給付費負担金 (現年度分) 474,489,355 円、支払基金交付金の介護給付費交付金 (現年度分) 717,328,000 円、県支出金の県負担金 (現年度分) 371,238,080 円、一般会計繰入金 459,041,200 円である。

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

現年度課税分及び滞納繰越分の収入状況

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					29年度	28年度
現年課税分	745,185,100	740,290,350	0	4,894,750	99.3	99.3
滞納繰越分	11,553,325	1,860,575	5,386,912	4,305,838	16.1	17.1
合 計	756,738,425	742,150,925	5,386,912	9,200,588	98.1	97.8

収入率は98.1%で、前年度を0.3ポイント上回ったが、滞納繰越分の収入率は前年度を1.0ポイント下回った。

ウ 歳 出

介護保険事業特別会計の歳出決算の状況及び款別の歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

年 度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 D A-B-C	執 行 率 B/A
29年度	3,255,824,000	2,889,128,582	0	366,695,418	88.7
28年度	3,032,667,000	2,751,642,917	0	281,024,083	90.7
増 減	223,157,000	137,485,665	0	85,671,335	△ 2.0P

款 別 歳 出 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

区 分	平成29年度						平成28年度	比較 増減率
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比	支出済額	
総 務 費	76,729,000	71,924,443	0	4,804,557	93.7	2.5	64,964,098	10.7
保険給付費	2,893,515,000	2,552,761,556	0	340,753,444	88.2	88.4	2,546,351,648	0.3
地域支援事業費	97,096,000	78,452,734	0	18,643,266	80.8	2.7	41,724,023	88.0
財政安定化基金 拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0	—
基金積立金	116,840,000	116,836,301	0	3,699	100.0	4.0	51,537,266	126.7
公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0	—
諸支出金	69,643,000	69,153,548	0	489,452	99.3	2.4	47,065,882	46.9
予 備 費	1,999,000	0	0	1,999,000	0.0	0.0	0	—
合 計	3,255,824,000	2,889,128,582	0	366,695,418	88.7	100.0	2,751,642,917	5.0

支出済額は2,889,128,582円で、前年度に比べ137,485,665円(5.0%)増加した。これは主に、介護予防サービス等給付費給付事業が45,149,839円減少したが、介護サービス等給付費給付事業が62,639,842円、介護予防・生活支援サービス事業が31,329,442円、介護保険給付費支払基金積立金事業が65,299,035円増加したためである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。(職員給与を除く。)

保険給付費 居宅介護サービス給付費 1,089,890,198 円、地域密着型介護サービス給付費 332,775,270 円、施設介護サービス給付費 773,321,251 円、居宅介護サービス計画給付費 125,625,896 円、介護予防サービス給付費 70,102,966 円、高額介護サービス費 54,426,914 円、特定入所者介護サービス費 66,482,468 円

地域支援事業費 介護予防・生活支援サービス事業給付費 31,329,442 円

基金積立金 介護保険給付費支払基金積立金 116,828,000 円

諸支出金 一般会計繰出金 42,019,483 円

予算現額に対する執行率は 88.7%で、前年度を 2.0 ポイント下回り、不用額は前年度に比べ 85,671,335 円増加した。

歳出総額の 88.4%を保険給付費が占めている。保険給付費は前年度に比べ増加したが、給付件数及び要支援・要介護認定者数は減少した。

なお、被保険者数（第 1 号被保険者数）は 10,923 人で、前年度より 135 人増加した。また、要支援・要介護認定者は 1,732 人で、前年度より 23 人減少した。

(4) 下水道事業特別会計

ア 決算収支

下水道事業特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位:円)

区 分		平成29年度	平成28年度
予 算 現 額		1,881,523,616	1,878,005,600
歳 入 総 額	A	1,719,646,762	1,716,511,750
歳 出 総 額	B	1,654,566,554	1,659,098,514
歳入歳出差引額 形式収支 (A-B)	C	65,080,208	57,413,236
翌年度へ繰り越すべき財源	D	21,910,800	380,616
	継続費逓次繰越額	500,000	0
	繰越明許費繰越額	0	0
	事故繰越し繰越額	21,410,800	380,616
実 質 収 支 (C-D)	E	43,169,408	57,032,620
前年度実質収支	F	57,032,620	66,850,529
単 年 度 収 支 (E-F)	G	△ 13,863,212	△ 9,817,909

歳入総額 1,719,646,762 円から歳出総額 1,654,566,554 円を差し引いた歳入歳出差引額 (形式収支) は、65,080,208 円である。

この差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 43,169,408 円で黒字である。

なお、この実質収支には、前年度の実質収支 57,032,620 円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は 13,863,212 円の赤字である。

イ 歳 入

下水道事業特別会計の歳入決算の状況及び款別の歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E B-C-D	収入率	
						C/A	C/B
29年度	1,881,523,616	1,725,151,786	1,719,646,762	998,793	4,506,231	91.4	99.7
28年度	1,878,005,600	1,721,560,025	1,716,511,750	231,352	4,816,923	91.4	99.7
増 減	3,518,016	3,591,761	3,135,012	767,441	△ 310,692	0.0P	0.0P

款別歳入決算の状況

(単位:円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減	
		構成比		構成比		増減率
予 算 現 額	1,881,523,616	—	1,878,005,600	—	3,518,016	0.2
調 定 額	1,725,151,786	—	1,721,560,025	—	3,591,761	0.2
収 入 済 額	1,719,646,762	100.0	1,716,511,750	100.0	3,135,012	0.2
分担金及び負担金	27,342,540	1.6	24,053,840	1.4	3,288,700	13.7
使用料及び手数料	275,392,838	16.0	232,013,152	13.5	43,379,686	18.7
国庫支出金	227,250,000	13.2	293,950,000	17.1	△ 66,700,000	△ 22.7
繰 入 金	594,622,000	34.6	550,147,000	32.1	44,475,000	8.1
繰 越 金	57,413,236	3.3	67,697,129	3.9	△ 10,283,893	△ 15.2
諸 収 入	1,426,148	0.1	50,629	0.0	1,375,519	2,716.9
町 債	536,200,000	31.2	548,600,000	32.0	△ 12,400,000	△ 2.3
不納欠損額	998,793	—	231,352	—	767,441	331.7
収入未済額	4,506,231	—	4,816,923	—	△ 310,692	△ 6.5
収入率	99.7	—	99.7	—	0.0	—

収入済額は1,719,646,762円で、前年度に比べ3,135,012円(0.2%)増加した。これは主に、国庫支出金が66,700,000円、繰越金が10,283,893円、町債が12,400,000円減少したものの、使用料及び手数料が43,379,686円、繰入金が44,475,000円増加したためである。

不納欠損額は998,793円で、前年度に比べ767,441円(331.7%)増加し、収入未済額は4,506,231円で、前年度に比べ310,692円(6.5%)減少した。不納欠損額及び収入未済額は、負担金及び使用料である。

予算現額に対する収入率は91.4%となり、前年度とほぼ同じである。調定額に対する収入率は99.7%で、前年度とほぼ同じである。

歳入を構成する主なものは、繰入金が34.6%、町債が31.2%、使用料及び手数料が16.0%、国庫支出金が13.2%である。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料の下水道使用料275,160,838円、国庫支出金の社会資本整備総合交付金227,250,000円、一般会計繰入金594,622,000円、町債536,200,000円である。

町債の内訳は、公共下水道事業債521,000,000円、流域下水道事業債9,900,000円、公営企業会計適用債5,300,000円である。

下水道受益者負担金及び下水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

下水道受益者負担金及び使用料の収入状況

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					29年度	28年度
受益者負担金	31,291,890	27,342,540	952,660	2,996,690	87.4	86.1
使用料	276,716,512	275,160,838	46,133	1,509,541	99.4	99.5
合 計	308,008,402	302,503,378	998,793	4,506,231	98.2	98.1

受益者負担金の収入率は87.4%で、前年度を1.3ポイント上回った。使用料は99.4%で、前年度を0.1ポイント下回った。

ウ 歳 出

下水道事業特別会計の歳出決算の状況及び款別の歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

年 度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 D A-B-C	執 行 率 B/A
29年度	1,881,523,616	1,654,566,554	78,410,800	148,546,262	87.9
28年度	1,878,005,600	1,659,098,514	22,130,616	196,776,470	88.3
増 減	3,518,016	△ 4,531,960	56,280,184	△ 48,230,208	△ 0.4P

款 別 歳 出 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

区 分	平成29年度						平成28年度	比較
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比	支出済額	増減率
総 務 費	210,737,000	164,364,447	21,410,800	24,961,753	78.0	9.9	146,210,452	12.4
事 業 費	1,006,387,616	829,002,342	57,000,000	120,385,274	82.4	50.1	867,576,094	△ 4.4
災害復旧費	200,000	0	0	200,000	0.0	0.0	0	—
公 債 費	625,166,000	624,167,145	0	998,855	99.8	37.7	598,461,439	4.3
諸支出金	37,033,000	37,032,620	0	380	100.0	2.2	46,850,529	△ 21.0
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	0.0	0	—
合 計	1,881,523,616	1,654,566,554	78,410,800	148,546,262	87.9	99.9	1,659,098,514	△ 0.3

支出済額は1,654,566,554円で、前年度に比べ4,531,960円(0.3%)減少した。これは主に、施設管理費が16,052,532円、公債費が25,705,706円増加したものの、事業費(下水道建設費)が38,573,752円、一般会計繰出金が9,817,909円減少したためである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。(職員給与を除く。)

総 務 費 公共下水道維持管理事業 123,558,658 円

事 業 費 公共下水道整備事業 818,890,342 円(うち工事請負費は685,024,136円、委託料は66,752,100円)

公 債 費 下水道債に対する元金 450,440,113 円、下水道債に対する利子 173,727,032 円

諸 支 出 金 一般会計繰出金 37,032,620 円

翌年度繰越額 78,410,800 円は、公共下水道整備事業の雨水管整備工事（工事請負費及び設計監理委託料）57,000,000 円を継続費逓次繰越で、公共下水道維持管理事業の石神台地区污水管修繕工事（工事請負費）21,410,800 円を事故繰越して繰り越したものである。

予算現額に対する執行率は 87.9%で、前年度を 0.4 ポイント下回り、不用額は 48,230,208 円減少した。

歳出総額の 50.1%を建設事業費が占めており、公債費も含めると 87.8%となる。

なお、下水道共用開始区域面積は 436.43ha となり、前年度に比べ 11.70ha 増加し、第 4 期事業認可区域 548.00ha に対する共用開始面積は 79.6%となった。また、下水道接続率は 76.5%で前年度を 0.5 ポイント上回った。

7 実質収支に関する調書

予算執行における各会計の最終結果を、政令に基づいて決算とともに調製された実質収支に関する調書でみると、その収支の計数は、各会計とも正確なものであると認められた。

歳入歳出差引額（形式収支額）から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計実質収支

(単位:円)

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 C A - B	翌年度へ繰り越 すべき財源 D	実質収支額 C - D
一般会計	11,262,298,970	10,838,537,759	423,761,211	58,120,040	365,641,171
特別会計	10,183,924,158	9,851,093,884	332,830,274	21,910,800	310,919,474
国民健康保険事業	4,472,204,352	4,376,923,758	95,280,594	0	95,280,594
後期高齢者医療	959,212,463	930,474,990	28,737,473	0	28,737,473
介護保険事業	3,032,860,581	2,889,128,582	143,731,999	0	143,731,999
下水道事業	1,719,646,762	1,654,566,554	65,080,208	21,910,800	43,169,408
合 計	21,446,223,128	20,689,631,643	756,591,485	80,030,840	676,560,645

繰越額及び財源内訳

(単位:円)

繰越事業名	翌年度繰越額	財源内訳		
		特定財源		一般財源
		未収入	既収入	
一般会計	62,612,040	4,492,000	0	58,120,040
繰越明許費	18,500,000	0	0	18,500,000
農業振興普及事業	2,500,000	0	0	2,500,000
大磯港みなとオアシス推進事業	16,000,000	0	0	16,000,000
事故繰越	44,112,040	4,492,000	0	39,620,040
国府本郷西小磯1号線整備事業	23,099,320	4,492,000	0	18,607,320
幹線21号線整備事業	12,256,457	0	0	12,256,457
生沢月京1号線整備事業	8,756,263	0	0	8,756,263
特別会計	78,410,800	56,500,000	0	21,910,800
継続費通次繰越	57,000,000	56,500,000	0	500,000
公共下水道整備事業	57,000,000	56,500,000	0	500,000
事故繰越	21,410,800	0	0	21,410,800
公共下水道維持管理事業	21,410,800	0	0	21,410,800
合 計	0	141,022,840	60,992,000	80,030,840
翌年度へ繰り越すべき財源				80,030,840

8 財産に関する調書

財産に関する調書は適法に作成され、調書記載額（高）は、各関係帳簿と符合しており、計数等に誤りはなく、記載事項も適正に表示されているものと認められた。

また、基金に関する現金については、条例、規則に基づき適正に運用がなされているものと認められた。

（１）公有財産

土地、建物、山林、有価証券及び出資による権利の状況は、次表のとおりである。

公 有 財 産 の 状 況

区 分	単位	平成28年度末 現 在 高	平成29年度			平成29年度末 現 在 高
			増	減	計	
土 地	㎡	803,818	9,116	5,425	3,691	807,509
行政財産	㎡	497,669	3,945	5,146	△ 1,201	496,468
普通財産	㎡	306,149	5,171	279	4,892	311,041
うち山林	㎡	13,396	0	0	0	13,396
建 物	㎡	64,208	4,754	2,383	2,371	66,579
行政財産	㎡	63,488	3,609	1,238	2,371	65,859
普通財産	㎡	720	1,145	1,145	0	720
有価証券	円	11,480,000	0	0	0	11,480,000
出資による権利	円	38,592,500	0	0	0	38,592,500

ア 土地、建物及び山林

土地は 807,509 ㎡で、町営住宅跡地等の売却はあるものの高麗山公園区域内土地の寄附により、前年度に比べ 3,691 ㎡増加した。

建物は 66,579 ㎡（延面積計）で、国府幼稚園の無償譲与などがあるもののリサイクルセンターの完成により、前年度に比べ 2,371 ㎡増加した。

山林は面積が 13,396 ㎡、立木の推定蓄積量 760 ㎡で、年度内の増減はない。

イ 有価証券

有価証券の決算年度末現在高は 11,480,000 円で、決算年度中の増減はない。

ウ 出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は 38,592,500 円で、決算年度中の増減はない。
なお、神奈川県畜産会寄託金は、神奈川県畜産会出資金から名称が変更された。

(2) 物 品

重要物品（1件100万円以上）は170点で、前年度に比べ1点増加した。

物品の状況は、次表のとおりである。

物 品 の 状 況

(単位:点)

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度			平成29年度末 現 在 高
		増	減	計	
いす 類	19	0	0	0	19
テーブル類	3	0	0	0	3
箱・保管庫類	19	0	0	0	19
棚 類	2	0	0	0	2
寝 具 類	1	0	0	0	1
ちゅう房用機械類	9	2	1	1	10
事務用機器類	5	0	0	0	5
光学機器類	2	0	0	0	2
医療機器類	11	0	0	0	11
農林水産業機器類	1	0	0	0	1
工作機械器具類	2	0	0	0	2
土木建設用機械器具類	1	0	0	0	1
動力利用機械器具類	14	0	0	0	14
その他機械器具類	14	0	0	0	14
普通乗用自動車類	2	0	0	0	2
小型乗用自動車類	2	1	0	1	3
普通貨物自動車類	2	0	0	0	2
小型貨物自動車類	3	0	1	△ 1	2
軽自動車類	3	1	0	1	4
特殊用途自動車類	33	1	1	0	33
雑器具類2	5	0	0	0	5
書 画 類	6	0	0	0	6
工芸品類	3	0	0	0	3
その他美術品類	2	0	0	0	2
プログラム・システム類	1	0	0	0	1
教授用類6	4	0	1	△ 1	3
合 計	169	5	4	1	170

(3) 債 権

債権の決算年度末現在高は305,609,944円で、前年度に比べ2,329,493円増加した。

これは、特別徴収町民税が2,558,493円増加し、住宅新築資金等貸付金が229,000円減少したためである。

(4) 基 金

基金の決算年度末現在高は、町民会館建設基金ほか15件3,381,901,315円で、前年度に比べ517,039,457円増加した。

年度中の増加額は894,968,097円で、うち新規積立てによるものが874,837,969円、運用利子の積立によるものが307,008円、貸付金償還による現金増が19,823,120円である。減少額は377,928,640円で、うち基金取崩しによるものが358,105,520円、貸付金償還による貸付金減が19,823,120円である。

積立により増加した主なものは、財政調整基金が110,507,792円、公共施設整備基金が79,792,149円、国民健康保険財政調整基金が100,000,604円、本庁舎建設基金が100,018,057円、介護保険給付費支払基金が116,836,301円、旧吉田茂邸整備活性化等基金が23,444,662円である。

各基金の運用状況は、次表のとおりである。

基金の運用状況

(単位:円)

（単位：円）

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度			平成29年度末 現 在 高	
		増	減	計		
町民会館建設基金	141,399,101	8,780	0	8,780	141,407,881	
土地開発基金	973,638,773	19,841,173	39,646,240	△ 19,805,067	953,833,706	
	現 金	265,464,652	19,841,173	19,823,120	18,053	265,482,705
	貸付金	708,174,121	0	19,823,120	△ 19,823,120	688,351,001
財政調整基金	812,578,672	378,507,792	268,000,000	110,507,792	923,086,464	
国民健康保険高額医療費貸付基金	3,000,000	0	0	0	3,000,000	
公共施設整備基金	178,624,665	100,074,549	20,282,400	79,792,149	258,416,814	
みどり基金	88,541,668	280,743	0	280,743	88,822,411	
国民健康保険財政調整基金	101,057,914	150,000,604	50,000,000	100,000,604	201,058,518	
減債基金	410,468	4	0	4	410,472	
地域福祉基金	90,997,630	178,984	0	178,984	91,176,614	
横溝千鶴子記念障害者福祉基金	69,488,949	13,706	0	13,706	69,502,655	
本庁舎建設基金	227,039,433	100,018,057	0	100,018,057	327,057,490	
介護保険給付費支払基金	94,489,066	116,836,301	0	116,836,301	211,325,367	
歴史的建造物等整備基金	2,477,792	262,203	0	262,203	2,739,995	
横溝千鶴子記念子育て支援基金	10,473,710	502	0	502	10,474,212	
旧吉田茂邸整備活性化等基金	65,444,007	23,444,662	0	23,444,662	88,888,669	
子ども基金	5,200,010	5,500,037	0	5,500,037	10,700,047	
合 計	2,864,861,858	894,968,097	377,928,640	517,039,457	3,381,901,315	

9 基金の運用状況

地方自治法第241条第5項に定める定額の資金をもって運用する基金は、土地開発基金及び国民健康保険高額療養費貸付基金で、その運用状況は以下のとおりである。

(1) 土地開発基金

決算年度末現在高は953,833,706円で、年度中19,823,120円の貸付金の償還及び現金の処分が発生した。現金の増加は、運用利子である。

なお、年度中での貸し付けは行われなかった。

(2) 国民健康保険高額医療費貸付基金

決算年度末現在高は3,000,000円で、年度中での貸し付けは行われなかった。

定 額 基 金 の 運 用 状 況

(単位:円)

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度			平成29年度末 現 在 高
		増	減	計	
土地開発基金	973,638,773	19,841,173	39,646,240	△ 19,805,067	953,833,706
現金	265,464,652	19,841,173	19,823,120	18,053	265,482,705
貸付金	708,174,121	0	19,823,120	△ 19,823,120	688,351,001
国民健康保険高額医療費貸付基金	3,000,000	0	0	0	3,000,000

第6 総括意見

1 決算状況

一般会計及び特別会計の平成29年度当初予算は202億6,400万円で、これに補正予算及び繰越事業費繰越額を加えた総計予算額は221億7,515万余円であった。

一方、一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入が214億4,622万余円で、歳出が206億8,963万余円となり、前年度に比べ歳入では3億9,612万余円（1.9%）増加し、歳出では7億5,658万余円（3.8%）増加した。歳入から歳出を差し引いた形式収支は、7億5,659万余円で、前年度に比べ3億6,046万余円（32.3%）減少した。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は6億7,656万余円の黒字となったが、実質収支から前年度からの実質収支を差し引いた単年度収支では3億1,996万余円の赤字となった。

なお、平成29年度末の町債残高は、173億2,907万余円で前年度末と比べ5億8,711万余円増加した。

（1）一般会計

一般会計の歳入総額は112億6,229万余円で、前年度に比べ4億3,282万余円（4.0%）増加した。歳出総額は108億3,853万余円で、前年度に比べ6億2,285万余円（6.1%）増加した。実質収支は3億6,564万余円の黒字となったが、単年度収支では1億2,801万余円の赤字となった。

歳入では、収入率が96.7%で前年度に比べ0.1ポイント下降した。収入未済額は前年度に比べ2,739万余円（8.1%）増加し、不納欠損額は325万余円（23.4%）増加した。歳入の根幹である町税収入は49億1,608万余円（収入率93.7%）で、前年度に比べ2,512万余円（0.5%）減少した。収入未済額は前年度に比べ3,109万余円（10.9%）増加し、不納欠損額は9万余円（0.7%）減少した。

一方、歳出では、予算現額に対する執行率は96.3%で、前年度に比べ6.4ポイント上昇した。不用額は3億5,846万余円で前年度に比べ2,883万余円（8.7%）増加した。

一般会計を普通会計決算の主な財政指標からみると、財政力指数は過去3ヵ年平均が0.872で前年度と同じであるが、単年度では0.004ポイント上昇した。経常収支比率は89.6%で、前年度に比べ2.4ポイント上昇しており、財政の硬直化が進んでいることがうかがえる。実質収支比率は5.4%で、前年度に比べ1.8ポイント下降しており、望ましいとされる範囲に近づいている。

歳入を財源別にみると、自主財源は67億2,249万余円で、前年度に比べ432万余円

(0.1%) 減少した。これは主に、自主財源の根幹である町税や国民健康保険事業など特別会計からの繰入金、繰越金が減少したためである。依存財源は45億3,936万余円で、前年度に比べ4億3,716万余円(10.7%)増加した。これは主に、(仮称)リサイクルセンター整備に伴い町債を借り入れたためである。なお、自主財源の割合は59.7%で、前年度に比べ2.4ポイント下降した。

また、経常的収入と臨時的収入別にみると、経常的収入は78億5,944万余円で、前年度に比べ2,417万余円(0.3%)増加した。これは主に、使用料や株式等譲渡所得割交付金が増加したためである。臨時的収入は34億241万余円で、前年度に比べ4億866万余円(13.7%)増加した。これは主に、(仮称)リサイクルセンター整備に伴い町債を借り入れたためである。なお、経常的収入の割合は69.8%で、前年度に比べ2.6ポイント下降した。

歳出を経常的経費と臨時的経費別でみると、経常的経費は77億1,487万余円で、前年度に比べ1億7,347万余円(2.3%)増加した。これは主に、公債費や特別会計への繰出金が増加したためである。臨時的経費は31億2,322万余円で、前年度に比べ4億4,940万余円(16.8%)増加した。これは主に、(仮称)リサイクルセンター整備事業や認定こども園整備事業などの投資的経費が増加したためである。なお、経常的経費の割合は71.2%で、前年度に比べ2.6ポイント下降した。

(2) 特別会計

特別会計の歳入総額は101億8,392万余円で、前年度に比べ、3,669万余円(0.4%)減少し、歳出総額は98億5,109万余円で、前年度に比べ1億3,372万余円(1.4%)増加した。実質収支は3億1,091万余円の黒字となったが、単年度収支は1億9,195万余円の赤字となった。

国民健康保険事業特別会計では、歳入が44億7,220万余円、歳出が43億7,692万余円で、実質収支は9,528万余円の黒字となったが、単年度収支は1億3,678万余円の赤字である。歳入では、国民健康保険税が8億7,124万余円(収入率80.7%)で、前年度に比べ5,256万余円(5.7%)減少した。収入未済額は1,654万余円(8.3%)、不納欠損額は177万余円(6.4%)減少した。なお、国民健康保険税の収入率は、個人町民税の収入率と比べると依然下回っている。歳出では、保険給付費が前年度に比べ3,303万余円(1.3%)減少したが、1件当たり及び1人当たりの保険給付費は前年度より増加した。

保険給付費の抑制は重要であり、今後もジェネリック薬品の普及や特定健康診査、特定保健指導事業等の受診率向上など医療費の縮小対策に努められたい。

後期高齢者医療特別会計では、歳入が9億5,921万余円、歳出が9億3,047万余円で、

実質収支は2,873万余円の黒字となったが、単年度収支は3,268万余円の赤字である。歳入では、保険料が4億7,509万余円（収入率98.4%）で、前年度に比べ3,386万余円（7.7%）増加した。収入未済額は25万余円（3.4%）、不納欠損額は164万余円（71.5%）減少した。歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金が前年度に比べ9,741万余円（12.0%）増加した。

介護保険事業特別会計では、歳入が30億3,286万余円、歳出が28億8,912万余円で、実質収支は1億4,373万余円の黒字となったが、単年度収支は862万余円の赤字である。歳入では、保険料が7億4,215万余円（収入率98.1%）で、前年度に比べ1,154万余円（1.6%）増加した。収入未済額は237万余円（20.1%）減少し、不納欠損額は80万余円（17.5%）増加した。歳出では、給付件数や要支援・要介護認定者数が前年度に比べ減少したが、保険給付費は640万余円（0.3%）増加した。

要支援・要介護認定者数の減少は、介護予防事業などの効果とも思慮されるので、今後も介護予防の充実に努められたい。また、平成30年度から始まる第7期介護保険事業計画に基づいた事業展開を期待する。

下水道事業特別会計では、歳入が17億1,964万余円、歳出が16億5,456万余円で、実質収支は4,316万余円の黒字となったが、単年度収支は1,386万余円の赤字である。歳入では、下水道受益者負担金と下水道使用料の合計が3億250万余円（収入率98.2%）で、前年度に比べ4,682万余円（18.3%）増加した。収入未済額は31万余円（6.5%）減少し、不納欠損額は76万余円（331.7%）増加した。歳出では、事業費3,857万余円が（4.4%）減少した。

下水道供用開始区域は事業認可区域の79.6%となり、接続率は76.5%となった。

下水道事業では、今後も多額の建設事業費が見込まれるため、接続率の向上を図るとともに、受益者負担金や使用料など収入の確保に努められたい。

2 まとめ

平成29年度は、「子育て」「教育」「健康」「観光」「防災・減災」「農業」を重点項目に、大磯町第四次総合計画後期基本計画の積極的な施策の展開を図り、着実に事務及び事業の執行が進められたものと感じる。

このような中で、一般会計と特別会計を合わせた平成29年度の決算額は、歳入では1.9%、歳出でも3.8%の増加となった。収支状況としては、実質収支では黒字となったが単年度収支では赤字となった。

一般会計においては、財政力指数が前年とほぼ同じ状況であるにもかかわらず、経常収支比率や実質公債費比率は悪化しており、財政の硬直化が進み厳しい財政運営が続いていることがうかがえる。このため、財政運営にあたっては、財政指標の推移には十分留意されたい。

歳入では、自主財源の根幹をなす町税は減少するなか、収入未済額は増加している。これまでも町税等の収入率の向上には取り組まれてきているところではあるが、町税や使用料、手数料などの負担は公平性が原則であり、課税年度中又は受益期間中において積極的な収納を進め、収入未済額の累積防止に努めていただきたい。

歳出では、今後も扶助費や医療・介護事業への負担、公債費など義務的経費の増加が見込まれる。今後の町民ニーズに応えるためにも社会情勢の変化に応じ、事業の見直しなど柔軟な対応を図っていただきたい。

また、予算編成に際しては、後期基本計画実施計画や行政経営プランと整合を図り、選択と集中の理念に基づき安定した財政運営と町民福祉の向上に努められるよう望むものである。

特別会計においては、平成29年度の一般会計から総額17億9,214万余円が特別会計に繰り出しされている。特別会計は、特定の収入をもって特定の支出に充てることが原則でありため、自立性・独立性を高め、引き続き収入率の向上を図ったうえで、サービスの向上と効率的な事業運営に努められたい。

末尾になるが、平成28年に始まった中学校給食が休止となったことは残念なことである。子どもは将来に向けた大きな財産であり、子どもたちが健康で楽しい中学校生活を送れるよう、新たな給食体制に向けて迅速な対応をお願いしたい。

その他、年間を通じての定期監査等において、指摘、指導した事項については、速やかに改善を図るとともに、事務処理については、法令、条例、規則等を遵守した執行はもとより、若い職員が多くなっていることを踏まえ決裁過程等における組織的なチェックや指導の充実などを図り、適正かつ効率的な行政運営がなされるよう努められたい。